
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(27)

平成 17 年 7 月 ~ 9 月 期 (今 期) 実 績

平成 17 年 10 月 ~ 12 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 18 年 1 月 ~ 3 月 期 (来 々 期) 見 通 し

平成 17 年 10 月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

目次

1 . 調査の概要	1
2 . 調査結果の総括	2
< 仙台市企業経営動向調査 (D I) 結果の総括表 >	2
< 業況判断 (事業所の景気) D I の動向 >	3
仙台市における業種別業況判断の動向	3
仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較	4
3 . 企業経営動向調査 (D I) 結果の概要	5
設問 1 - 1 市内の景気	5
設問 1 - 2 自社の属する業界の景気	6
設問 1 - 3 自社 (事業所) の景気	7
設問 2 - 1 生産・売上	8
設問 2 - 2 経常利益	9
設問 3 - 1 設備投資	10
設問 4 - 1 雇用人員	11
設問 4 - 2 製 (商) 品在庫	12
設問 4 - 3 製 (商) 品価格	13
設問 4 - 4 原材料価格	14
設問 4 - 5 資金繰り	15
設問 4 - 6 労働時間	16
設問 5 経営上の課題	17
4 . 業界ヒアリング調査結果	18
資料編	25
(1) 企業経営動向調査 (D I) 結果の詳細	
規模別 D I	27
業種別 D I	31
経営の課題	43
(2) 東北、全国の調査結果	
東北	44
全国	46
(3) 主要経済指標	
仙台市における主要経済指標の動向	47
主要経済指標グラフ	48
主要経済指標一覧表	52
(4) 調査票	58

企業経営動向調査 (D I) 結果の用語について

D I = 「上昇 (増加) 」と答えた事業所の割合 (%) - 「下降 (減少) 」と答えた事業所の割合 (%) 値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 (平成 17 年 7 月 ~ 9 月期) 実績 = 平成 17 年 4 月 ~ 6 月期実績と比較した実績。

来期 (平成 17 年 10 月 ~ 12 月期) 見通し = 平成 17 年 7 月 ~ 9 月期実績と比較した見通し。

来々期 (平成 18 年 1 月 ~ 3 月期) 見通し = 平成 17 年 10 月 ~ 12 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人 ~ 299 人	5 ~ 99 人	5 ~ 49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成17年9月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成17年9月5日～17年9月22日)

有効回収数		(単位：件)		
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	5	48	24	77
非製造業計	92	325	121	538
建設業	1	46	27	74
運輸・通信業	2	55	18	75
卸売業	14	55	7	76
小売業	19	43	14	76
飲食店	6	33	15	54
不動産業	5	43	26	74
サービス業	45	50	14	109
全業種計	97	373	145	615
(有効回収率：%)	52.7	65.1	59.7	61.5

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成17年9月16日～9月27日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

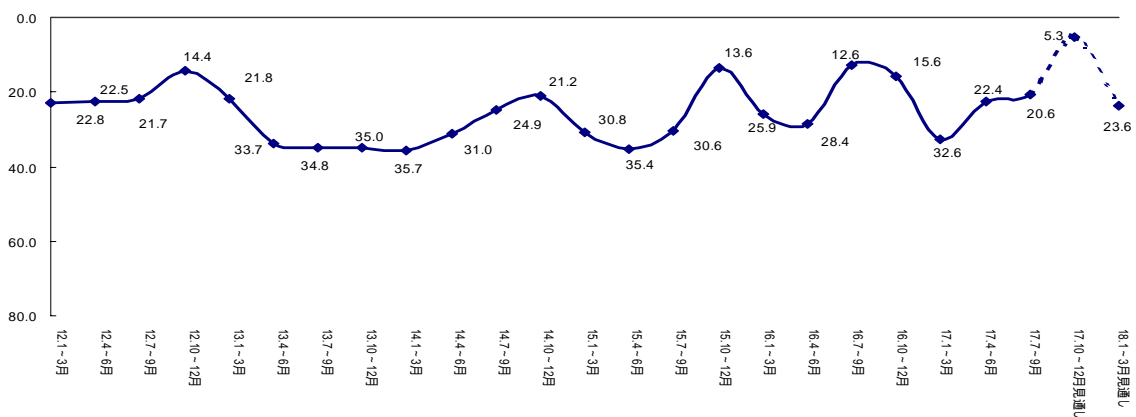
2. 調査結果の総括

市内企業の業況判断は、小売業、飲食店などが悪化したものの、製造業、サービス業を中心に改善がみられたため、全体としてはやや上昇した。
来期以降の見通しについては、先行きに不透明感がみられるものの、全体には改善傾向にあるものと見込まれる。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期 (平成 17 年 7~9 月期) 実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてでDI値が前期より上昇し、改善傾向が見られる。
来期見通しについても、改善傾向にあると捉えられており、景気改善が予想される。

業況判断DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
	状況	表情	状況	表情
市内の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
業界の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
事業所の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
生産・売上	増加している	😊	増加する見通し	😊
経常利益	増加している	😊	増加する見通し	😊
設備投資	増加している	😊	減少する見通し	😞
雇用人員	不足に向かっている	😞	不足に向かう見通し	😞
製(商)品在庫	適正に向かっている	😊	ほぼ横ばい	😐
製(商)品価格	下降している	😞	上昇する見通し	😊
原材料(仕入)価格	上昇している	😞	上昇する見通し	😞
資金繰り	改善している	😊	改善する見通し	😊
労働時間	増加している	😊	増加する見通し	😊

😊 改善状況にある 😐 ほぼ変化はない 😞 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合 (%)

- 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合 (%)

















表中の前期はH17年4~6月、今期はH17年7~9月、来期はH17年10~12月をあらわす。




調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は 9.1と、前期に比べて13.9ポイント上昇した。来期見通しでは13.0と、今期に比べて22.1ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 30.1と、前期に比べて7.6ポイント上昇した。来期見通しでは 16.6と、今期に比べて13.5ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 10.8と、前期に比べて1.1ポイントとやや下降した。来期見通しでは0.0と、今期に比べて10.8ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 14.5と、前期に比べて3.5ポイントとやや上昇した。来期見通しでは2.6と、今期に比べて17.1ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 32.0と、前期に比べて15.7ポイント下降した。来期見通しでは 17.6と、今期に比べて14.4ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 43.1と、前期に比べて11.3ポイント下降した。来期見通しでは 2.0と、今期に比べて41.1ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 20.3と、前期に比べて6.8ポイント下降した。来期見通しでは 6.7と、今期に比べて13.6ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は 14.8と、前期に比べて16.6ポイント上昇した。来期見通しでは 12.0と、今期に比べて2.8ポイントとやや上昇し、改善傾向が予想される。		

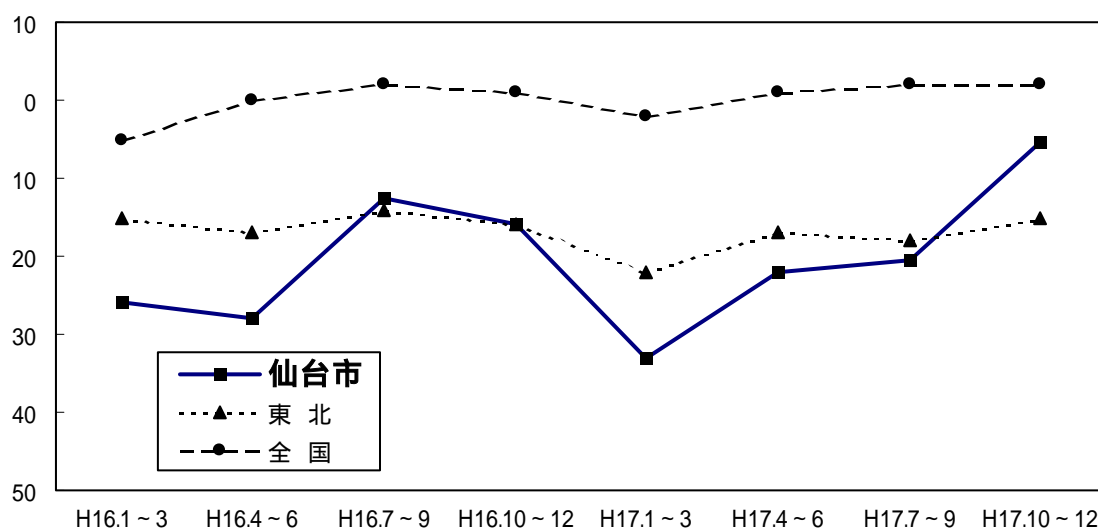
 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH17年4～6月、今期はH17年7～9月、来期はH17年10～12月をあらわす。
調査結果の詳細については資料編のP33参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成17年7～9月）については、2ポイントの上昇となっている。来期（平成17年10～12月）の見通しは、全国では横這い、東北ではやや上昇すると捉えており、仙台市でも上昇すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H17.10～12については見通し

全国地域別の業況判断DI

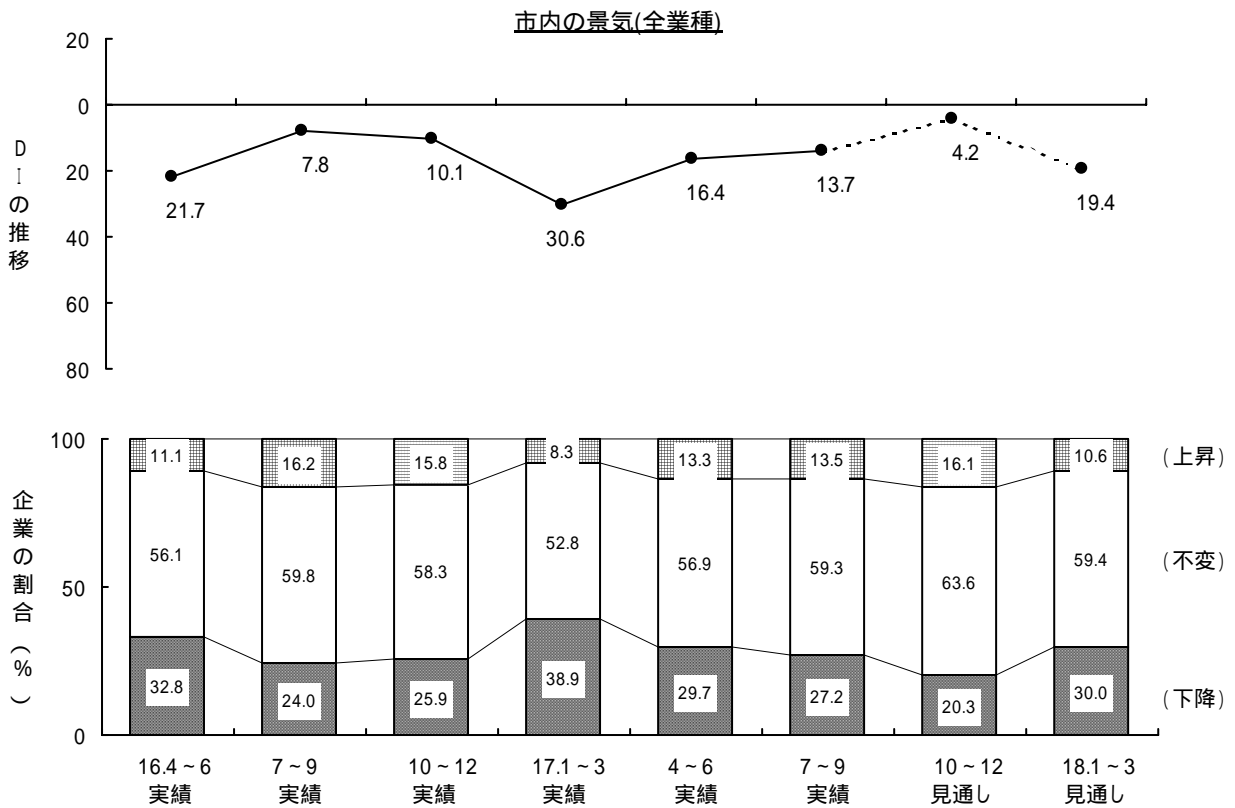
全業種		16/6月	16/9月	16/12月	17/3月	17/6月	17/9月		17/12月
							17/6月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	28	13	16	33	22	21	2	5
	東北	17	14	16	22	17	18	1	15
	全国	0	2	1	2	1	2	1	2

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（ P7参照）
 東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。
 全国については、日銀全国企業短観調査(平成17年9月)におけるDI値。

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは 13.7(前期比+2.7)とやや上昇し、来期も市内の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、運輸・通信業、小売業、飲食店以外の業種で市内の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31参照



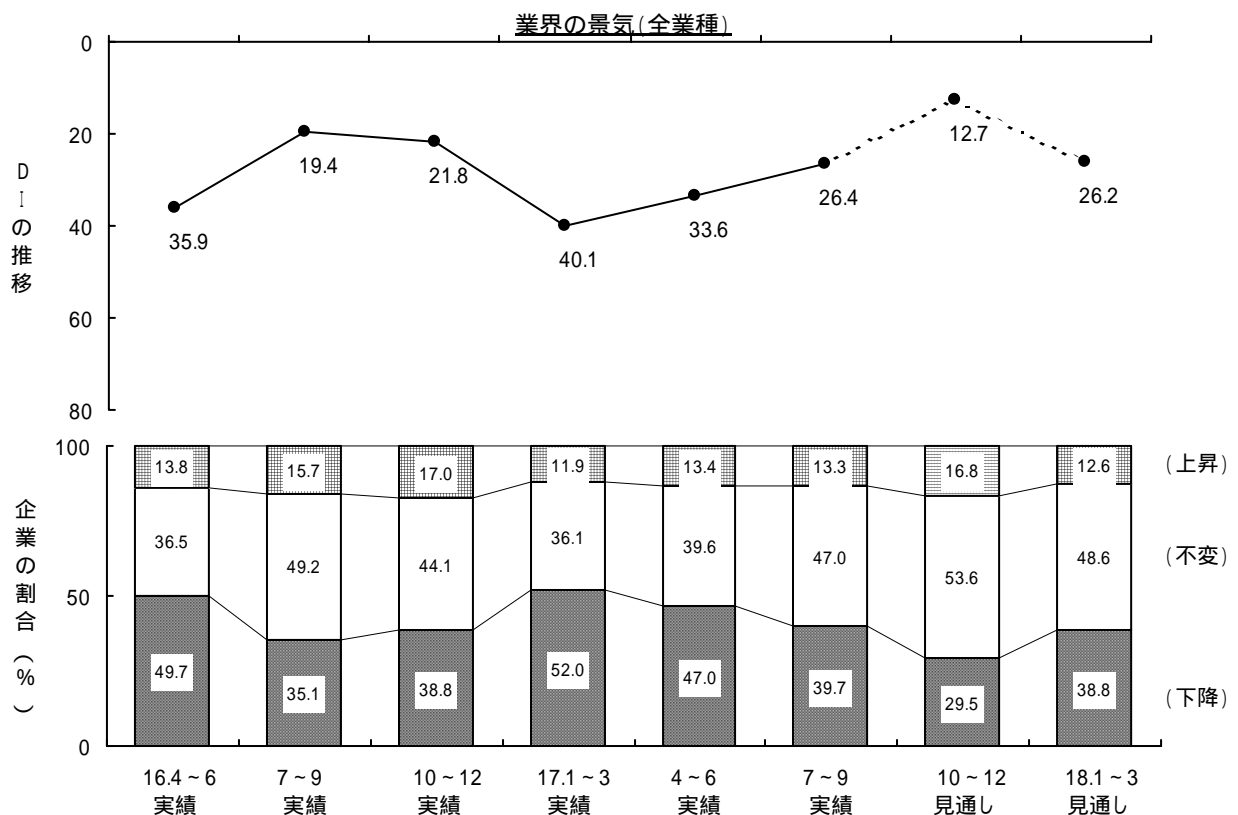
市内の景気のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は今期実績で 13.7 と、平成 17 年 6 月調査(以下、前回調査)時の 4 月~6 月期実績(以下、前期実績)DIの 16.4 と比べやや上昇した。前回調査時の平成 17 年 7 月~9 月期見通し(以下、今期見通し)DIが 4.8 であったことから、市内の景気は、予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 4.2 と上昇し、来々期見通しでは 19.4 と下降するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は 26.4 (前期比+7.2) と上昇し、来期も業界の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、小売業、飲食店以外のすべての業種で業界の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P32 参照



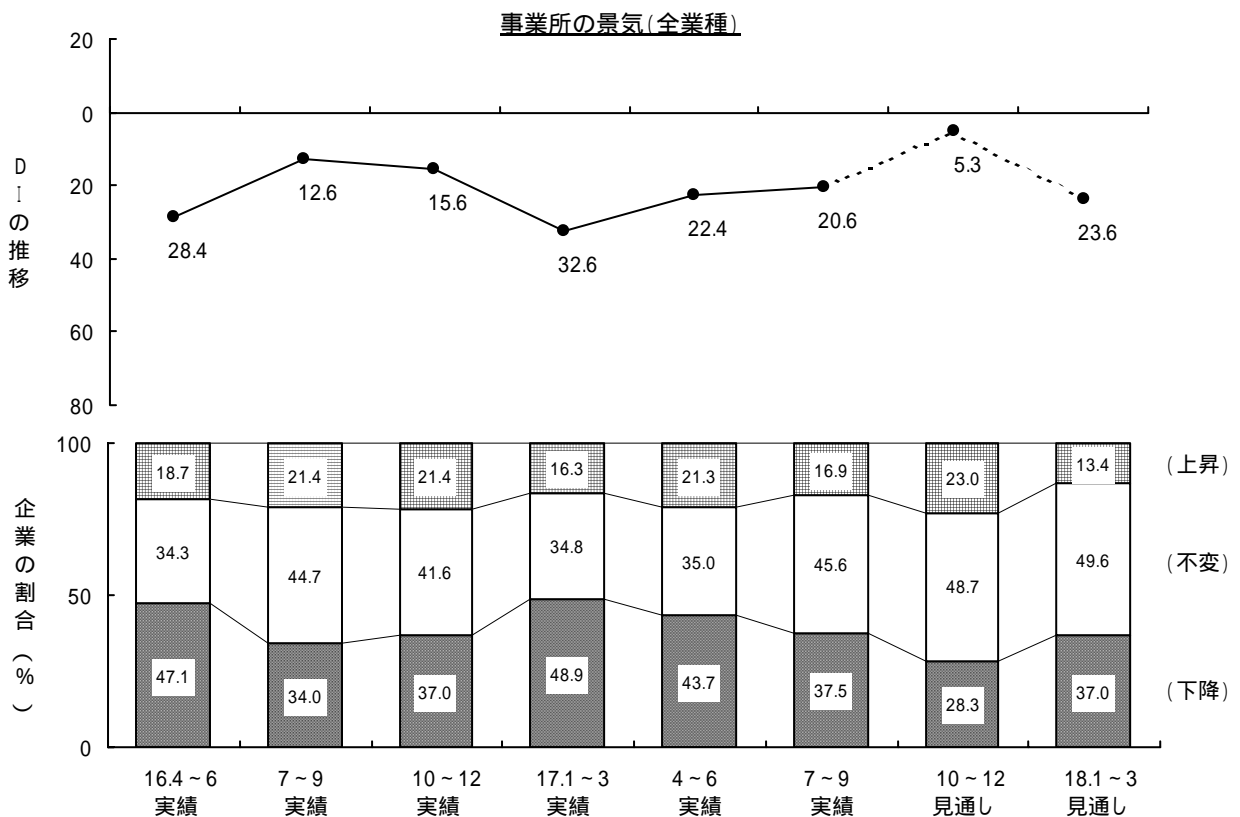
自らが属する業界の景気の DI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 26.4 と、前期実績 DI の 33.6 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 23.9 であったことから、業界の景気は予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 12.7 と上昇し、来々期見通しでは 26.2 と下降するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気の DI は 20.6（前期比+1.8）とやや上昇し、来期も事業所の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、運輸・通信業、小売業、飲食店、不動産業以外の業種で、事業所の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P33 参照



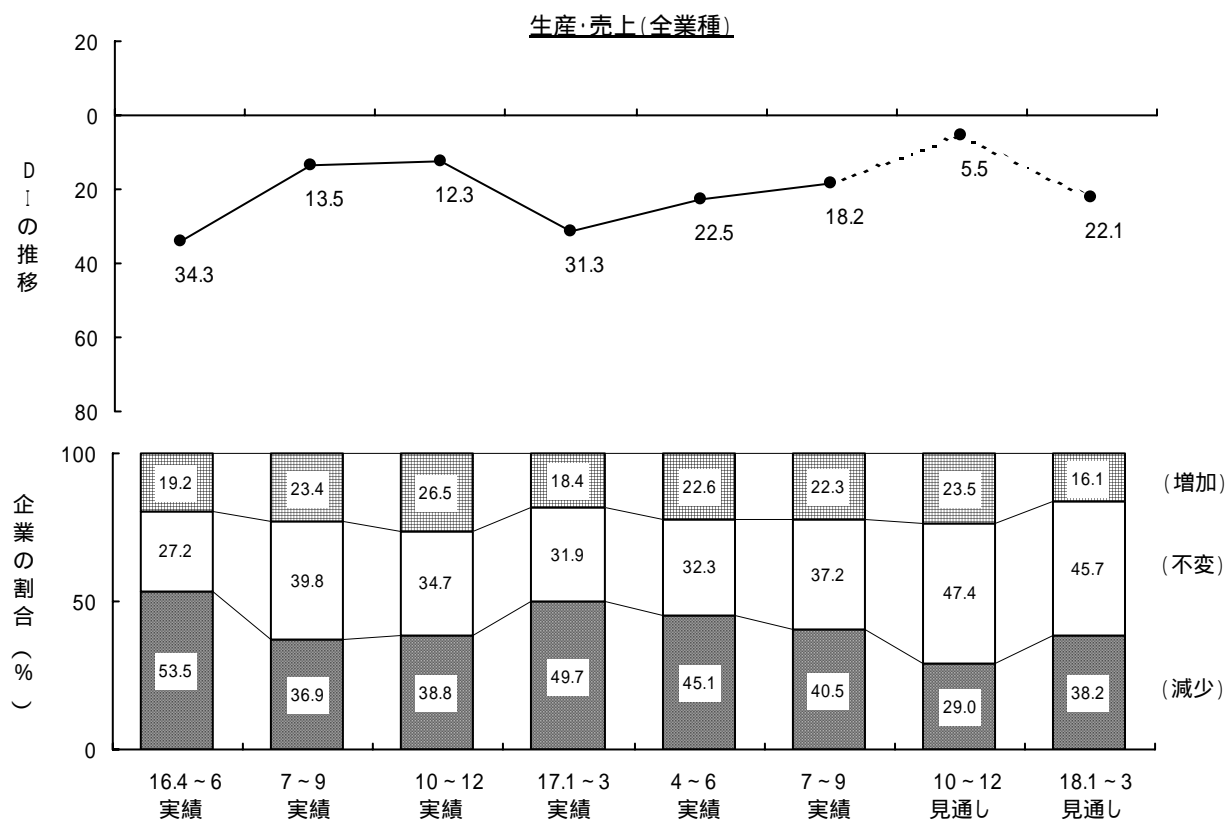
自社（事業所）の景気の DI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 20.6 と、前期実績 DI の 22.4 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 15.8 であったことから、予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 5.3 と上昇し、来々期見通しでは 23.6 と下降するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上の DI は 18.2 (前期比+4.3) とやや上昇し、来期も生産・売上は増加すると見込まれている。業種別に見ると、小売業、飲食店、不動産業を除くすべての業種で、生産・売上は増加したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P34 参照



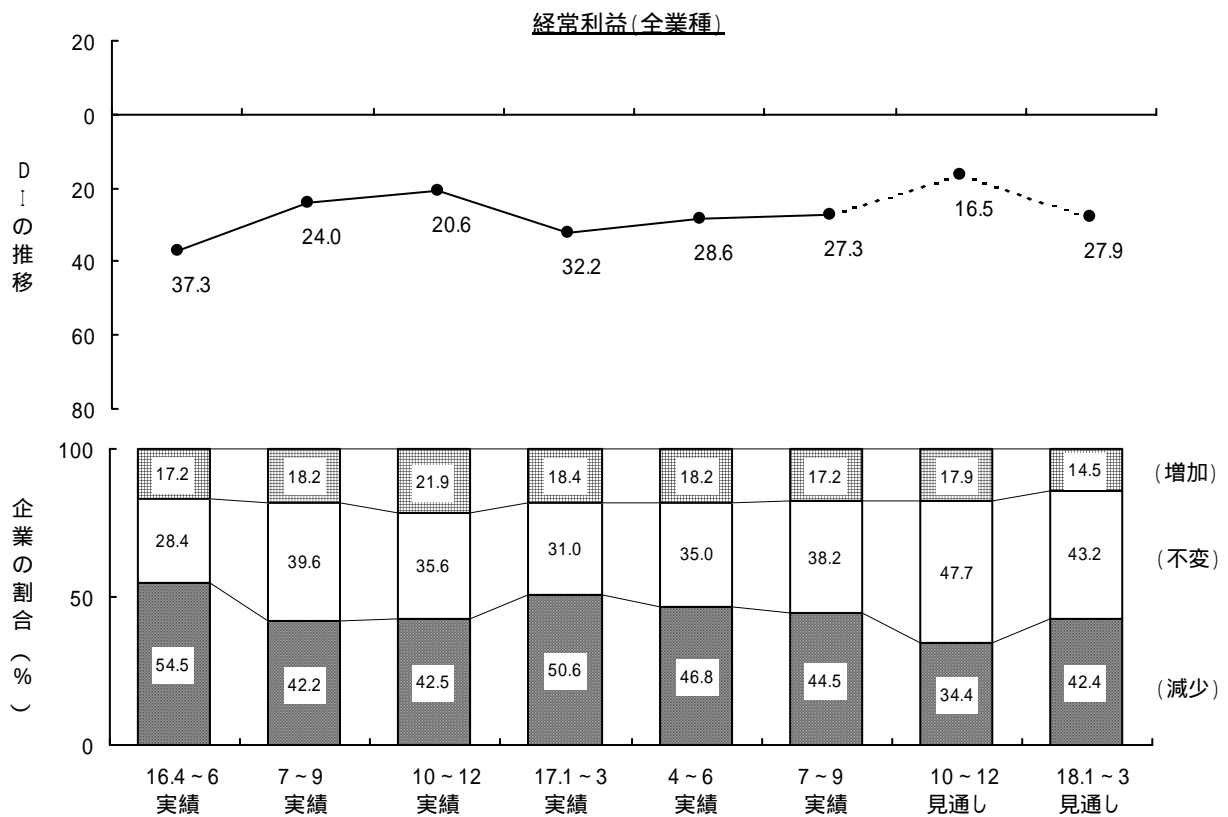
生産や売上のDI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 18.2 と、前期実績DIの 22.5 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 16.3 であったことから、生産・売上は、予想ほどではないが増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 5.5 と上昇し、来々期見通しでは 22.1 と下降するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益の DI は 27.3 (前期比+1.3) とやや増加し、来期も経常利益は増加すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、建設業、サービス業で経常利益は増加、卸売業でほぼ横ばい、それ以外のすべての業種では、減少したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P35 参照



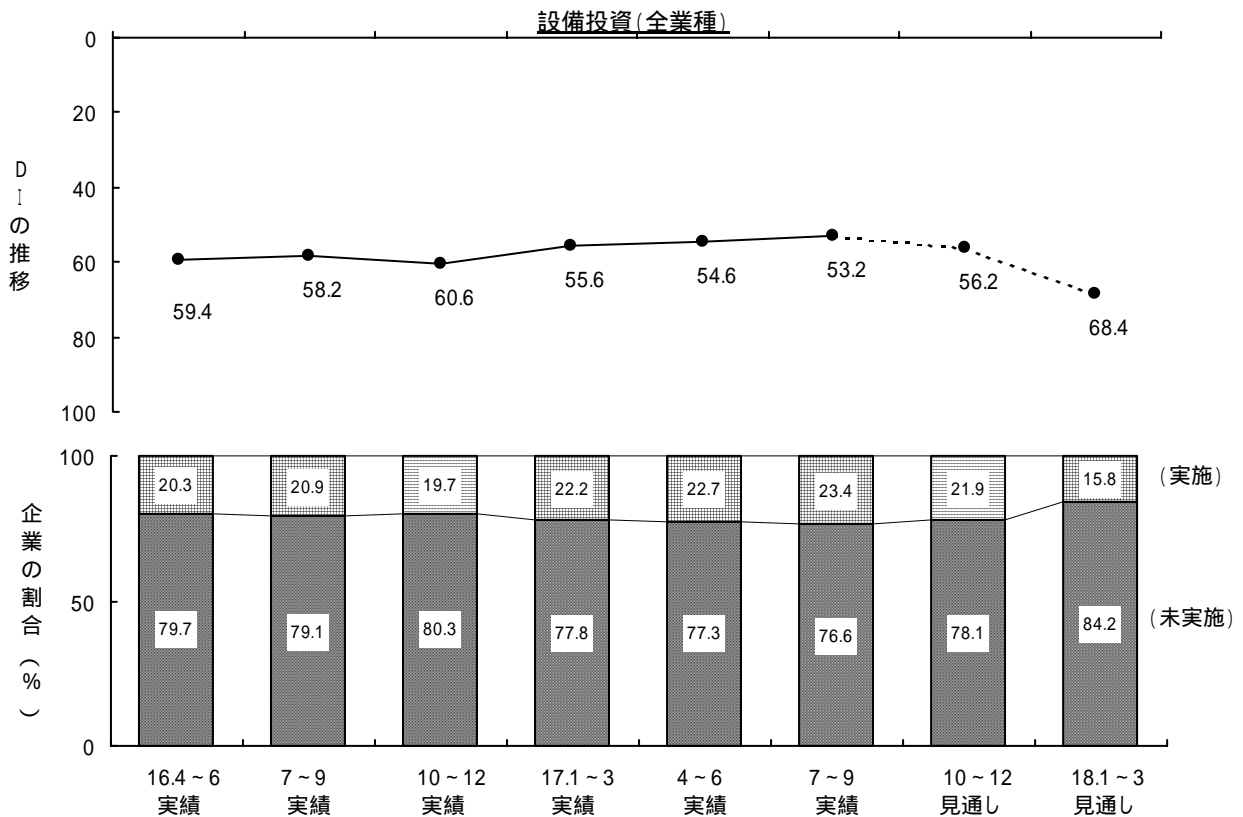
経常利益 DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 27.3 と、前期実績 DI の 28.6 と比べやや増加した。前回調査時の今期見通し DI が 23.3 であったことから、経常利益は予想ほどではないが増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 16.5 と増加し、来々期見通しでは 27.9 と減少するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は 23.4% (前期比+0.7) とほぼ横ばいだが、来期に設備投資を計画している事業所は減少傾向となっている。業種別で見ると、サービス業でほぼ横ばい、製造業、運輸・通信業、卸売業以外のすべての業種で設備投資が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

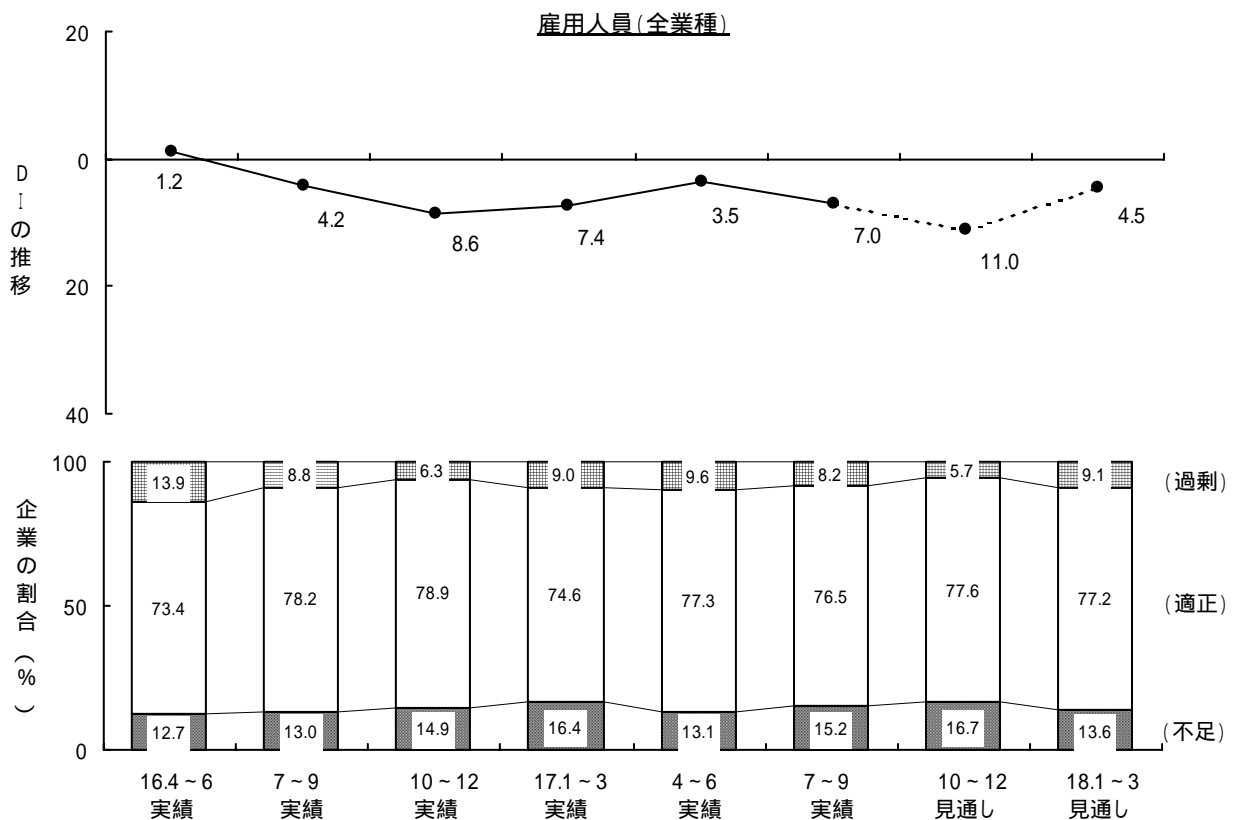
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 23.4% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 19.7% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所の割合は、予想以上であった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 21.9% とやや減少し、来々期見通しでも 15.8% とさらに減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは 7.0(前期比 3.5)と不足に向かっており、来期も不足に向かうと見込まれている。業種別に見ると、不動産業で過剰傾向、それ以外のすべての業種で不足傾向にあると捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P37 参照



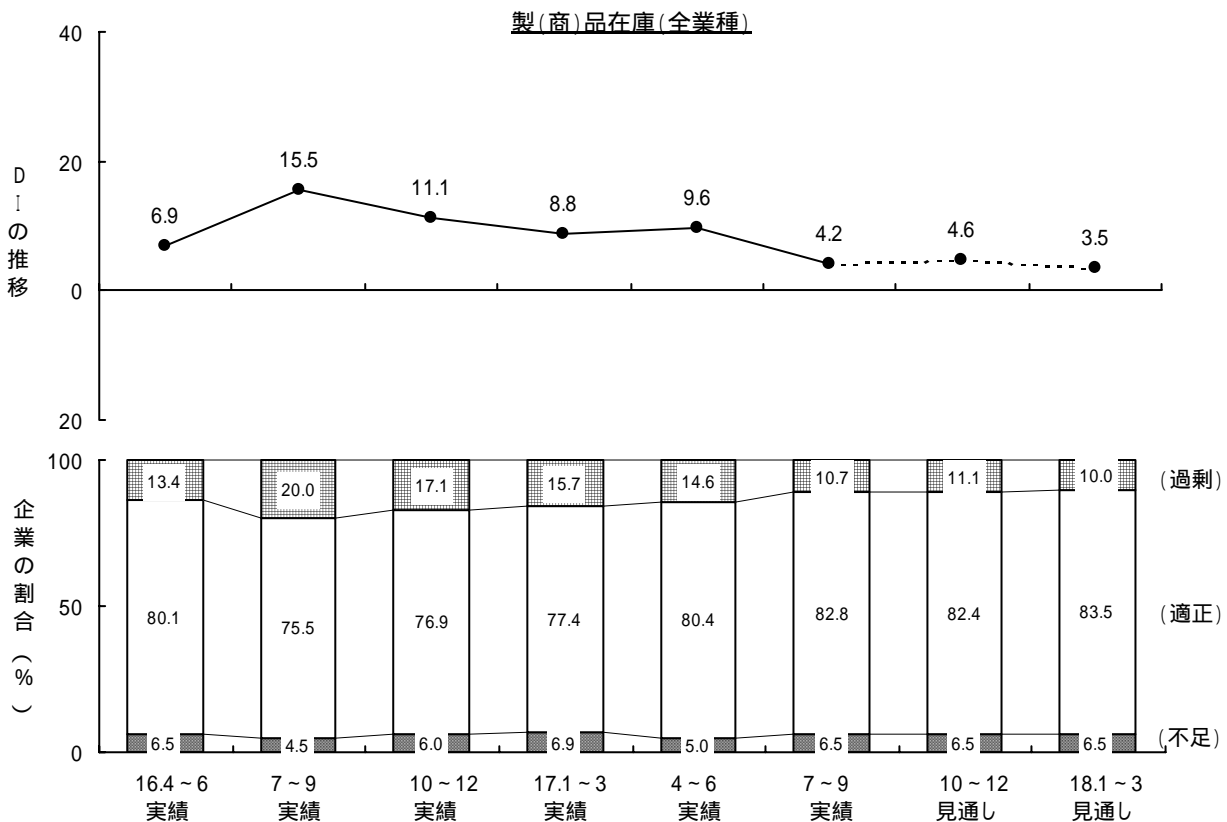
雇用人員のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 7.0と前期実績DIの 3.5と比べて不足に向かっていている。前回調査時の今期見通しDIが 5.5であったことから、雇用人員は予想以上に不足に向かっていていると捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 11.0と不足に向かい、来々期見通しでは 4.5と適正に向かうと見込まれている。

設問 4 - 2 製(商)品在庫

製(商)品在庫のDIは4.2(前期比 5.4)と適正に向かっており、来期は製(商)品在庫の過剰感はほぼ横ばいと見込まれている。業種別にみると、製造業、建設業で適正、サービス業で不足、それ以外のすべての業種で過剰傾向にあると捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照



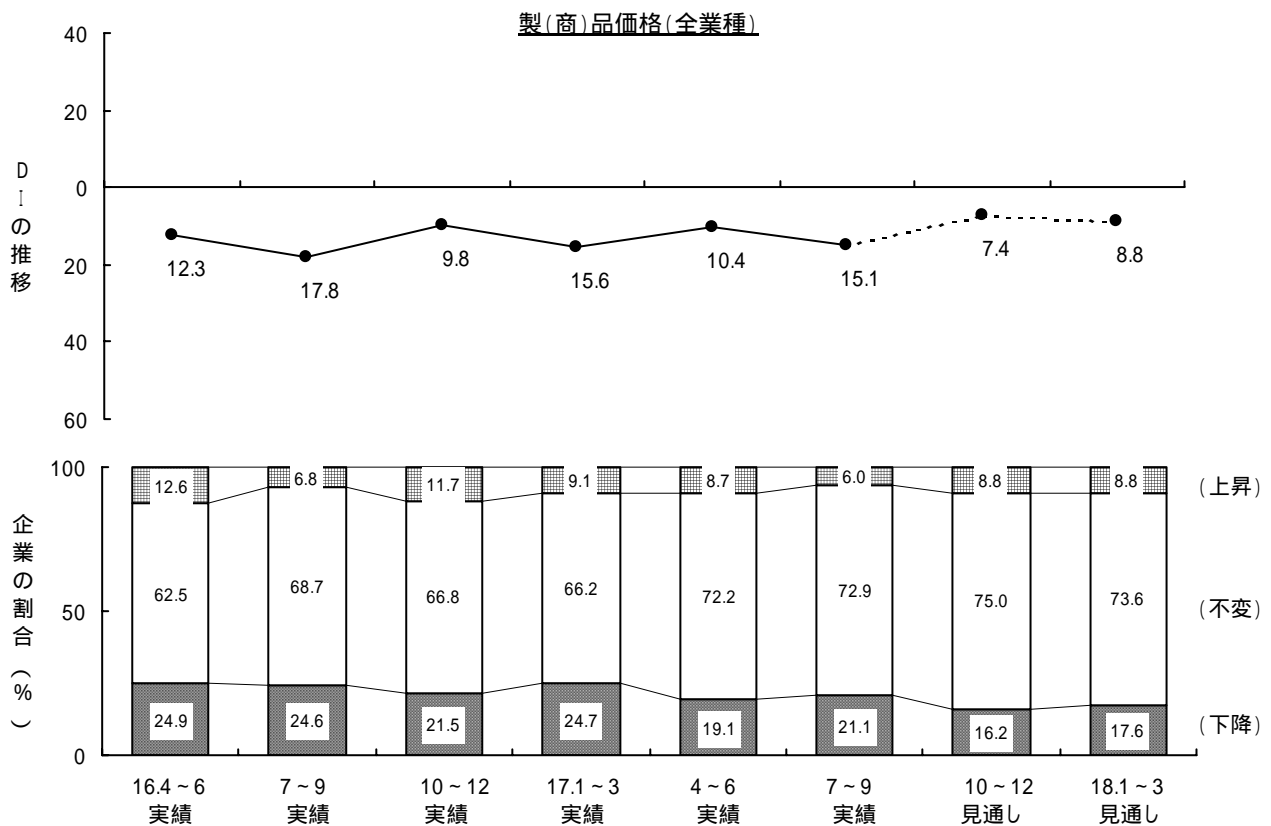
製(商)品在庫のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で4.2と、前期実績DIの9.6と比べ適正に向かっており、前回調査時の今期見通しDIが5.0であったことから、製(商)品在庫はほぼ予想通り、適正に向かったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで4.6、来々期見通しで3.5と、過剰感はほぼ横ばいと見込まれている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは 15.1(前期比 4.7)とやや下降し、来期は製(商)品価格は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、運輸・通信業、飲食店、不動産業で上昇、その他の業種で、製(商)品価格は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P39 参照



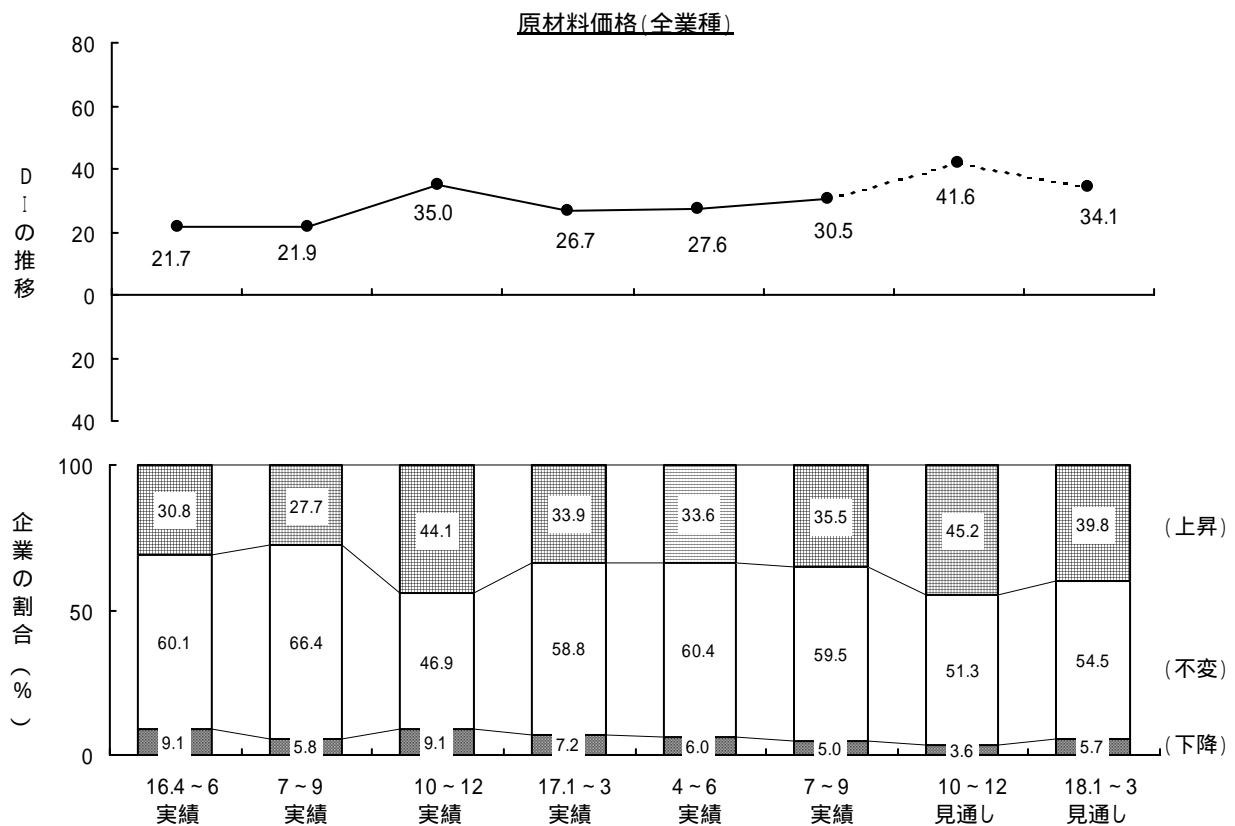
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 15.1 と、前期実績DIの 10.4 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 9.1 であったことから、製(商)品価格は予想とは異なりやや下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 7.4 と上昇し、来々期見通しでは 8.8 とやや下降すると見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは30.5(前期比+2.9)とやや上昇し、来期も原材料(仕入)価格は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、運輸・通信業で下降、小売業、飲食店でほぼ横ばい、その他の業種で原材料価格は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



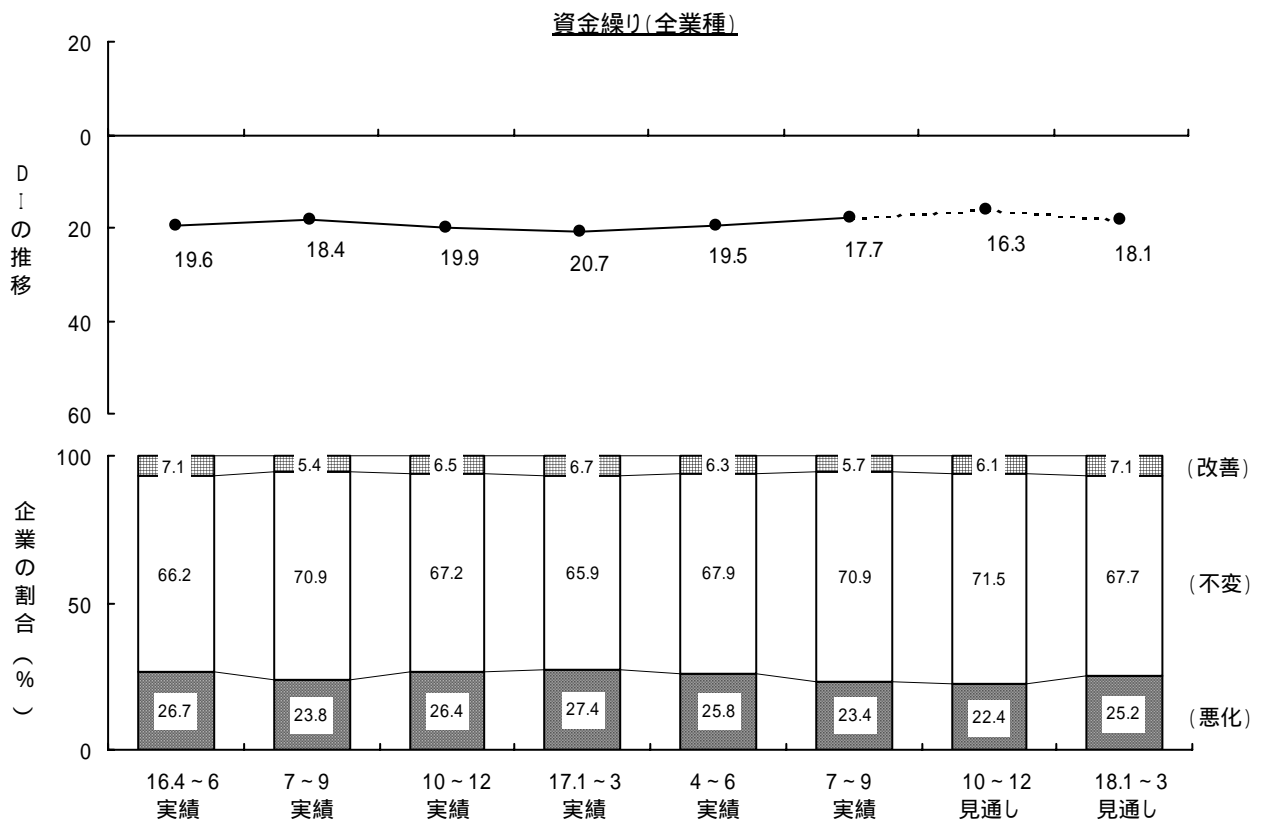
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で30.5と、前期実績DIの27.6と比べて、やや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが23.1であったことから、原材料(仕入)価格については、予想とは異なりやや上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで41.6と上昇し、来々期見通しでは34.1と下降するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りの DI は 17.7 (前期比+1.8) とやや改善しており、来期も資金繰りはやや改善すると見込まれている。業種別で見ると、運輸・通信業、卸売業、飲食店で悪化、サービス業でほぼ横ばい、それ以外の業種では資金繰りは改善したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P30、P41 参照



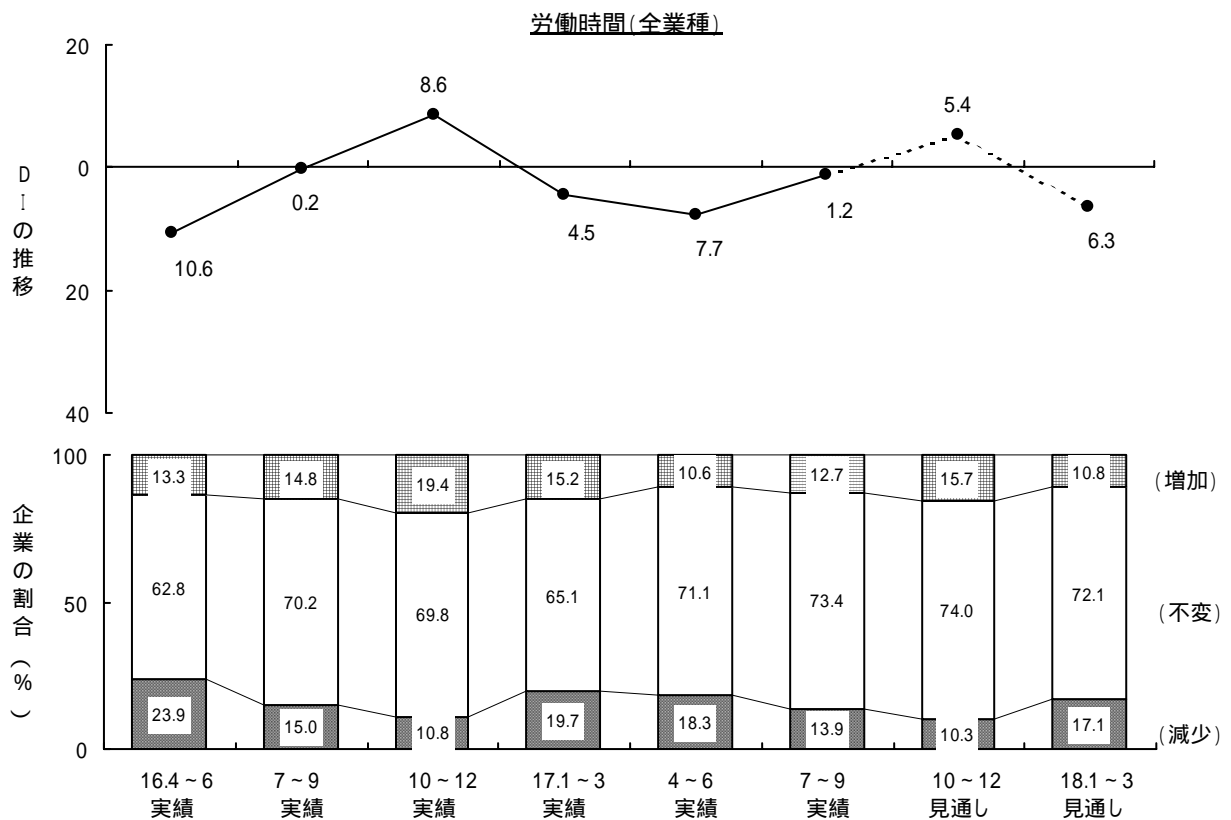
資金繰りの DI (「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 17.7 と、前期実績 DI の 19.5 と比べ、やや改善した。前回調査時の今期見通し DI が 17.2 であったことから、資金繰りについては、ほぼ予想通りやや改善したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 16.3 とやや改善し、来々期見通しでは 18.1 とやや悪化すると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間の DI は 1.2 (前期比+6.5) と増加したが、来期も労働時間は増加すると見込まれている。業種別に見ると、小売業、飲食店で減少、それ以外の業種では増加したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P30、P42 参照



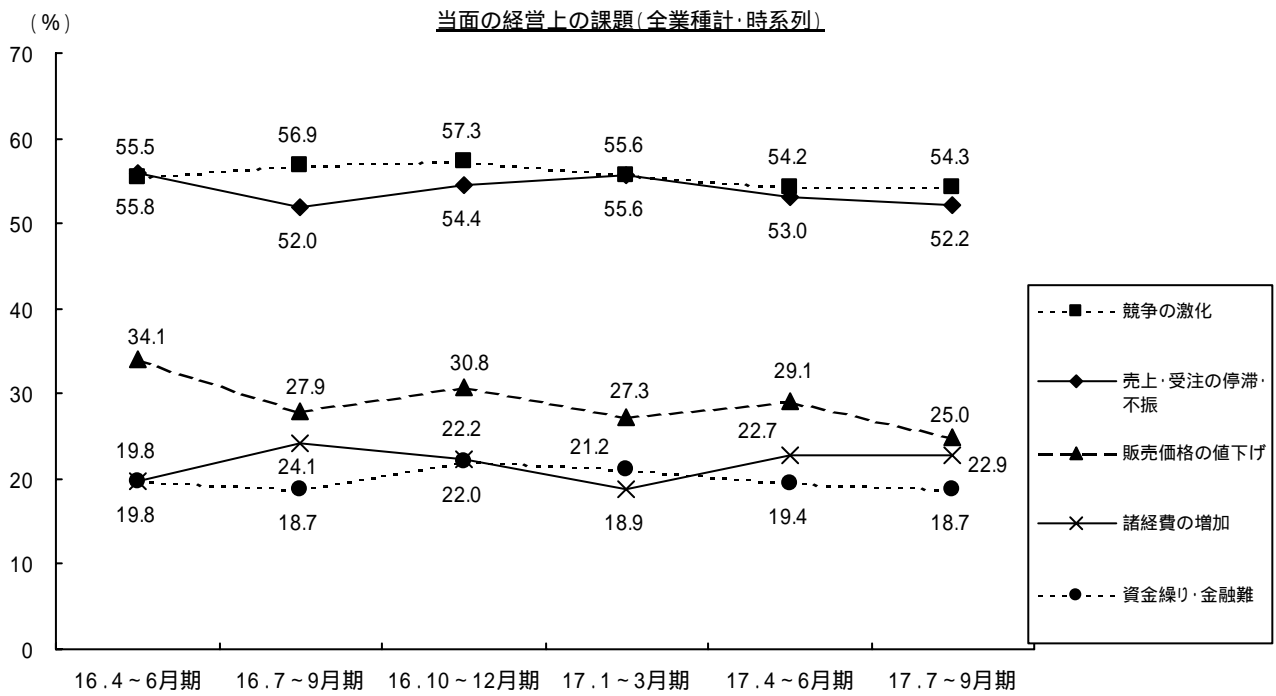
労働時間のDI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 1.2 と、前期実績DIの 7.7 と比べ増加した。前回調査時の今期見通しDIが 1.4 であったことから、労働時間はほぼ予想通り増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 5.4 と増加し、来々期見通しでは 6.3 と減少すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化(54.3%)」「売上・受注の停滞・不振(52.2%)」「販売価格の値下げ(25.0%)」が上位を占め、以下、「諸経費の増加(22.9%)」「資金繰り・金融難(18.7%)」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 17 年 9 月 16 日～9 月 27 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DI は、平成 17 年 4 月～6 月期実績(以下、前期実績)の 33.7 から、平成 17 年 7 月～9 月期実績(以下、今期実績) 23.7 と改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、製(商)品価格 DI、資金繰り DI、労働時間 DI は上昇し、原材料価格 DI は下降して改善したほか、製(商)品在庫 DI は適正となったが、設備投資 DI は下降し、雇用人員 DI は不足傾向が強まった。

製版業 パソコンの普及などに伴い、印刷業全体が下降傾向にある。こうしたなかこの事業所では、全国にも数台しかない印刷用の最新機を導入し、売上を伸ばしている。この新型機は、従来のものより仕上がりのスピードが速く、経費も安いので、広告代理店を中心に口コミで発注が増えている。今後は営業力を強化し、顧客の新規拡大を図るため、積極的な情報発信に努める。

包装資材製造業 包装資材や梱包資材の製造を行なうこの事業所では、バブル崩壊後、景気後退が続いていたが、昨年あたりからようやく下げ止まりの状況となっている。しかし、原材料のプラスチックシートは石油製品のため、原油価格高騰の影響で昨年より単価が2～3割上昇している。こうした原材料価格の上昇分は、商品価格に転嫁するにもその1～2割が限度であり、残りは利益の減少につながっている。現在は、新分野への用途開発が課題となっているため、今後、他地域の企業を参考に研究していきたい。

食品製造業 笹かまぼこを中心とした食料品の加工・販売を行なうこの事業所では、商品が主に贈答品となるため、お中元の時期となるこの時期には景気が上昇傾向となる。しかし、原油価格の高騰により包装資材のプラスチックや、配送等の経費となるガソリン代が上昇し、利益を圧迫している。商品価格の値上げをするにも単に値上げをすることは出来ず、新商品へのリニューアルや、包装・型等の新調等新たな経費がかかるといった状況である。

製鋼業 鉄スクラップを原料に製鋼した鋼鉄で、自動車関連部品や建設関連部品の製造・出荷を行なうこの事業所では、自動車関連事業が相変わらず好調であるが、顧客である自動車部品組立工場などでの生産能力には限界があるため、やや頭打ちとなっている。昨年度は工場のフル稼働が続いたが、今は多少余裕が出てきたため、これまで出来なかった人員の育成に力を入れている。原油価格上昇の影響は大きいですが、供給過剰による需要と製品価格の低下の方が深刻であるため、現在はそちらを懸念している。

印刷・同関連業 東京や名古屋の業界と比較すると、仙台の景気はまだまだの感がある。関連業者の話でも、仙台は需要が少ないと聞いている。印刷物の受注が頭打ちの状態となっているため、この事業所では、5 年前よりインターネット業務にも取組んでおり、現在、この分野の業務拡大を検討しているが、現状では営業力・企画力・技術力のすべてが不足している。毎年新卒者を雇用しているが、定着率が悪く、印刷技術者やデザイン担当者がなかなか育たない状況である。

電気計測器製造業 電気計測機器については常に需要があり、業界としての景気は安定している。また、電気メーカーでの新商品開発には電気計測機器が必要不可欠であることから、現在のデジタル家電業界の動きを見る限り、今後も急激な景気下降は考えにくい。この事業所でも、自社開発製品である計測機器およびその付属装置の海外での売り上げが好調で、国内メーカーからの受注も増加傾向にあることから、今後も景気上昇を見込んでいる。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績の 44.3 から今期実績では 29.7 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDI、労働時間DIが上昇し改善したが、製(商)品価格DIが下降し、原材料価格DIは上昇して悪化したほか、雇用人員DIは不足傾向に転じた。また、製(商)品在庫DIは横ばいであった。

建築工事業 公共工事の受注件数の減少と入札価格の下落から、業界の景気は依然低調となっている。この事業所では、民間工事の受注割合が高いこともあり、公共工事一本でやっている事業所に比べれば状況は良いものの、民間工事の受注金額についても下降傾向にあるため、人件費をギリギリまで削減して利益を確保している状況である。また、原油価格や鋼材価格の上昇から建設資材価格が上昇していることから、資材確保の効率化を図り経費の節減に努めている。

設備工事業 長期にわたる景気低迷から、業界では各企業の体力勝負となっている。こうした状況は、全国的なものであり、東北地方が他の地域に比べ特別に悪いというものではない。自治体を対象とした建設施設、設備管理等が業務の大半を占めているこの事業所では、各自治体における予算減少により、受注金額が減少していることなどから、今後は、民間施設についても維持管理業務の幅を広げていきたい。そのため、現在、新たな技術に対応できる高度な技術を持った人材の確保・育成に努めている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績の 24.7 から、今期実績では 12.0 と改善した。生産・売上DI、製(商)品価格DI、労働時間DIは上昇し、原材料DIは下降して改善したほか、雇用人員DIは不足感が弱まり、製(商)品在庫DIは過剰感が弱まったが、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDIは下降し悪化した。

一般貨物自動車運送業 景気は、2年くらい前を底に少しずつ上昇しているように感じる。この業界では、各社が経費を節減するため、保有車両をギリギリまで減らしており、仕事が増えると車が足りなくなる状況となっている。今後、景気の回復が確かなものとなれば増車することとなるが、現在はまだ模様眺めの状況である。ガソリン代の値上がりは深刻な問題だが、現状では価格転嫁は難しいので、人件費や高速道路代の節減に努めている。

倉庫業 市内の景気は相変わらずあまり良くないと感じる。食料加工品の倉庫業務と運送を主に行なうこの事業所でも、以前は稼ぎ時だったお中元やお歳暮時の贈答品が減っており、取扱量が減っている。また、衛生管理と品質向上に対する顧客のニーズに対応するため、商品管理に係るコストが増加しており、利益率が低下している。この事業所では、厳しい現状を勝ち抜くため、コンピュータ管理による物流の安定性や、品質管理の徹底を図っており、現在はISO14001,9001の取得を目指している。

旅行業 業界全体としては、プロ野球の効果で多少の上向き感もあるが、期待したほど大きな変動はなかった。原油高により航空運賃などが上昇しているが、宿泊施設の価格を抑えることで販売単価への影響を最小限に留めている。現在の顧客は、シニア世代と若年世代に2極化しており、こうしたターゲットを各社で取り合っている状況である。また、最近ではインターネット予約の普及により、店舗を経由しない予約形態が増えており、各社に共通する課題となっている。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績の31.2から、今期実績では20.2と改善した。生産・売上DI、労働時間DIが上昇し、雇用人員DIでは不足感が弱まったが、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIが下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、製(商)品在庫DIは過剰感が強まった。

金属材料卸売業 溶接材料等の卸売を行うこの事業所では、景気が最も悪かったのは4年前で、その後回復し現在は景気が良い。この業界は、世間の景気が低迷すると、顧客が金属製切削工具等機材の買い替えを控え、修理で対応する割合が増えるため、溶射の需要が高くなる。また、昨年来、鉄が品薄となり原材料価格が上昇しているが、商品価格に転嫁できているため影響は少ない。

一般機械器具卸売業 コピー機をはじめとした事務機器等の卸売を行なうこの事業所では、10年くらい前がこの業界のピークであった。コピー機については、既にほとんどの事業所に設置されているため、新規顧客の獲得は難しく、そのため、これら大型事務機器の売り上げは大きく減少している。現在は、これまで販売した機器のメンテナンス業務が主となっているが、原油の高騰によるトナー等の消耗品価格への影響を懸念している。

電気機械器具卸売業 大手家電メーカー製品の地域専門店への卸売業務を行なうこの事業所では、量販店のような急激な景気の上昇はなく、ほぼ横ばいとなっている。同業他社では地域専門店について撤退・縮小の方向であるのに対し、この事業所では従来どおり、地域専門店の主要な柱と位置付けた事業展開を行っている。特に高齢者世帯への地域密着型サービスに力を入れている。

書籍卸売業 出版業界は、7年連続で売上が減少しており、現在売上減少に歯止めをかける方法を模索している状況である。特に雑誌の減少が顕著で、インターネットの影響によるものと考えている。昨年度は、「ハリーポッターシリーズ」などのヒットがあったので多少売上が増加したが、今年度はメガヒットがなく、厳しい状況となっている。これまでこの業界では、定価販売が原則であったが、一部で書店独自の価格設定が可能となるなど、取引慣習が少しずつ変わり始めている。

包装資材卸売業 主に食料品の包装容器等の卸売を行なうこの事業所では、納品先と共同で商品開発を手掛けており、開発に係る経費等はそうした取引先と折半していることなどから、現在の原油高の影響はあまり受けていない。しかし、積極的に仕事を創り出していかなければ売上は減少していきばかりであるので、今後も、現場の声を大切に、知性ではなく感性で仕事をしていきたい。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 26.5 から、今期実績では 36.9 と悪化した。設備投資DI、資金繰りDIが上昇し、製(商)品在庫DIでは過剰感が弱まったが、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、労働時間DIが下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、雇用人員DIでは不足感が強まった。

百貨店 市内の景気は全般的に低迷しており、個人消費も伸びていないと感じる。業界の景気についても同様で、クリアランスセール等で一時的に売上げが伸びるものの、恒常的な浮揚感はない。こうしたなか、今期はクールビズで売上げが幾分伸びた。そのため、冬期におけるウォームビズ戦略にも期待している。また、8月の地震以降、防災関連商品の売上げが伸びている。

自動車小売業 小型車を中心とした自動車販売のディーラーであるこの事業所では、景気がここ2,3年で最も悪い状況となっている。現在は、高級な大型車が良く売れている反面、小型車は苦戦が続いている。また、車検については、ユーザーの代替サイクルが伸びていることや、ディーラーでも費用や日数が民間整備工場と差がなくなったことなどから、売上げが伸びている。今後は、下期に新車種の発表を予定しているので、今年のこれまでの不調分を挽回できるよう期待している。

眼鏡小売業 中心部近郊の商店街で、眼科医院から紹介される患者を主な顧客として営業するこの事業所では、眼科の患者が減少傾向にあることと、最近はブランドやデザインが豊富な大手チェーン店のメガネ店が増えていることから、顧客が減少し苦しい経営が続いている。また、こうした客数の減少だけでなく、価格面でもチェーン店と競争していかなければならないため、今後も苦しい状況が続いていくものと予想している。

生鮮食品小売業 業界の景気は昨年よりも悪化していると感じている。この事業所は、市内中心部で主に飲食店向けに生鮮食料品の小売販売を行ってきたが、飲食店の景気低迷に伴い売上げが減少している。その一方で、最近は中心部にもマンションが多数建設されており、その住民が新たな顧客となっている。他の地域では、大型スーパーや生鮮を扱うコンビニとの競合が深刻となっているようだが、この事業所がある市内中心部では、現在はそのような状況となっていない。

各種食品小売業 景気が改善している感じはない。仙台駅構内で営業を行なうこの事業所では、売上げは景気の動向よりもむしろ、構内店舗の出退店に影響されている。現在の仙台駅は、様々な集客施設や飲食店が出来たため、電車利用者以外での来訪者が増えている。今後はそうした施設等とうまく共存を図りながら、新たな顧客を獲得していきたい。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の 41.3 から、今期実績では 57.4 と改善した。設備投資DI、製(商)品価格DI、労働時間DIは上昇し改善したほか、製(商)品在庫DIでは過剰感が弱まったが、生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIは下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、雇用人員DIは不足感が強まった。

中華料理店 市内・業界ともに、景気は相変わらず厳しい。この事業所の業況についても同様で、調理に使う燃料費等の高騰から、経常利益が低下傾向にある。このため、店舗改装を先送りするなどして対応しているが、資金繰りは楽ではない。今後は、チラシの投込みなどを行い、新規顧客や出前客の獲得に力を入れていきたい。

喫茶店 景気が回復しつつあるという実感は無い。一人当りの客単価が落ちているわけではないが、新規の客が少なく、来客数全体が減少している。また、昨年末のスマトラ島沖大地震の影響から、今後コーヒー豆の値上がりを懸念している。これまで何度か雑誌等に掲載されたこともあったが、その時は一時的に客数が増えても長続きはしない。むしろ、口コミがきっかけで来てくれるようになった顧客の方が長く通ってくれるため、こうした客を大切にしたい。

そば・うどん店 仙台駅近郊で営業を行なうこの事業所では、4、5年前くらいから景気が悪化したと感じている。以前はお昼の混雑が11時～14時くらいまで続いたが、現在は12時～13時の1時間のみとなっている。また、客一人当たりの単価も、ピーク時には900円近くあったが、現在は700円を下回っている。大手のチェーン店やコンビニとの競争激化もあり、外食産業は非常に厳しい状況とである。

[不動産業]

不動産業の景気(自業界)DIは、前期実績の 28.8 から、今期実績では 13.7 と改善した。設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが上昇し改善したが、生産・売上DI、経常利益DIは下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、雇用人員DI、製(商)品在庫DIは過剰感が強まった。

不動産代理・仲介業 市内の景気については下降傾向にあるが、業界の景気は今後年度末に向け上昇していくものと思われる。ただし、現在でも賃貸住宅のうち新規物件については景気動向に左右されず好調となっている。この事業所では、数年前に購入したパソコンが未活用の状態となっているため、今後自社のホームページを立上げ、積極的に情報発信を行なっていきたい。

土地売買業 景気は上昇していると感じている。昨年まではほとんど動きがなかった大型物件が、今年に入り動きが出ている。原因としては、景気の良い首都圏において大型の物件が不足していることから、首都圏の大手企業が地方でも大型物件を購入し始めていることや、銀行が活発に貸し出しを始めていることが挙げられる。また、この景気は今後もしばらく続くものと見ている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 40.4 から、今期実績では 25.9 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、労働時間DI は上昇し改善したが、製(商)品価格DI は下降し、原材料価格DI は上昇して悪化したほか、雇用人員DI、製(商)品在庫DI では不足感が強まった。また、資金繰りDI は横ばいであった。

ソフトウェア業 市内の景気は、穏やかながらも下降していると感じる。この事業所では、地元企業からの受注はあまり伸びておらず、首都圏からの受注により利益を確保している状況である。中小規模のソフトウェア業一般にいえることであるが、営業力が弱いと感じている。顧客はネームバリューで大手企業を選択する傾向があるため、きめ細かいサービス等における利点をうまくPRしていく努力が必要で、高い営業能力を持った人材の確保、育成が課題となっている。

建物サービス業 この事業所では、オフィスビルの清掃業務やマンションの管理業務を主に行っているが、業界ではここ数年、建設業など他業種からの新規参入が多く、価格競争が激化している。そのため利益率が低くなっており、契約が増えてもなかなか利益の上昇につながらない状況である。また、この業界は、賃金の低さや業務内容等から若い人材が集まりにくい。現在抱える経営上の課題のうち、最も大きなウエイトを占めるのが人材の確保・育成となっている。

労働者派遣業 携帯電話等の量販店における販促やキャンペーンスタッフの派遣を行なうこの事業所では、新規参入企業の増加などから、時給単価を上げないと派遣社員が確保できない状況にあり、会社の利益が減少している。しかし、今後も団塊世代が大量に退職する 2007 年問題があるため、この業界に対するの企業のニーズは減らないものと見込んでいる。

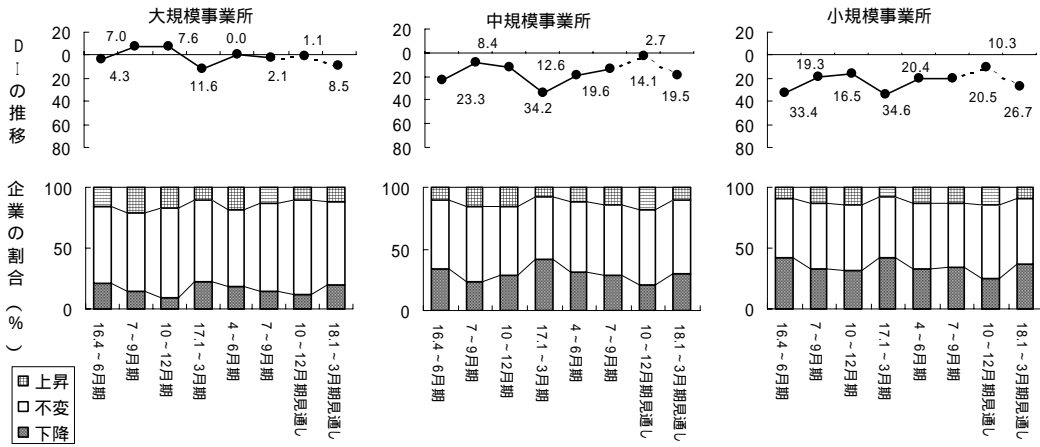
その他遊戯場 碁会所として 40 年以上営業を続けるこの事業所では、ピークであった 10 数年前から比較すると、現在の客数は約半分ぐらいに減っている。最近では、町内会の集会所や地域のコミュニティセンターなどでも碁が打てるようになってきているほか、インターネットやゲームの普及による新たな碁の楽しみ方も出てきたことから、碁会所に足を運ぶ人が減っているものと思われる。碁をテーマにしたテレビアニメの影響による客層の拡大はあまり実感が無い。

資料編

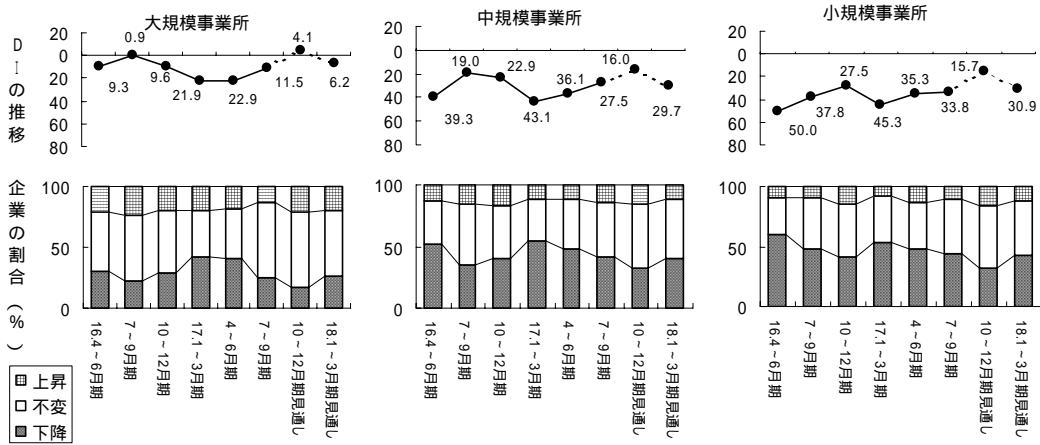
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細
規模別DI

用語の説明については目次下参照

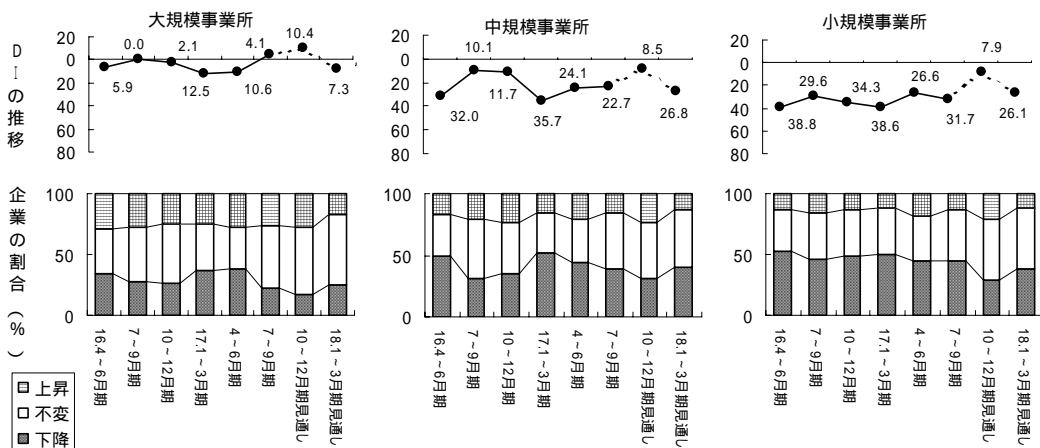
設問1-1 市内の景気



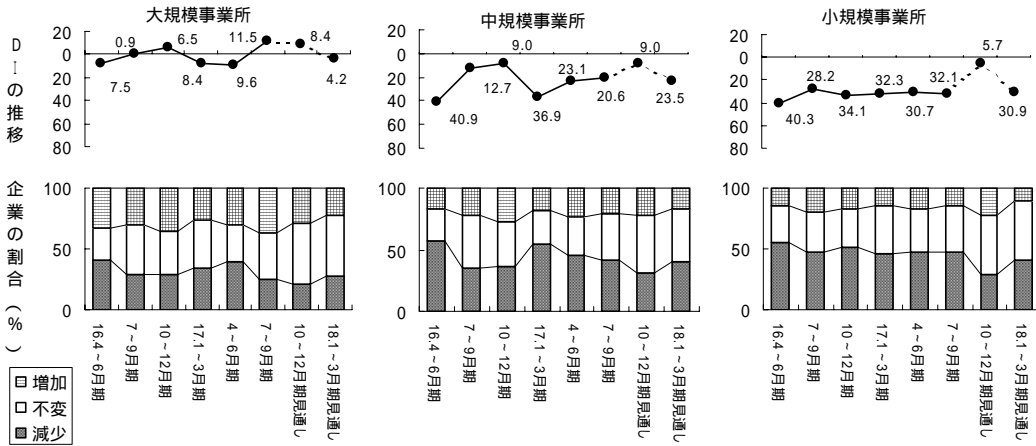
設問1-2 業界の景気



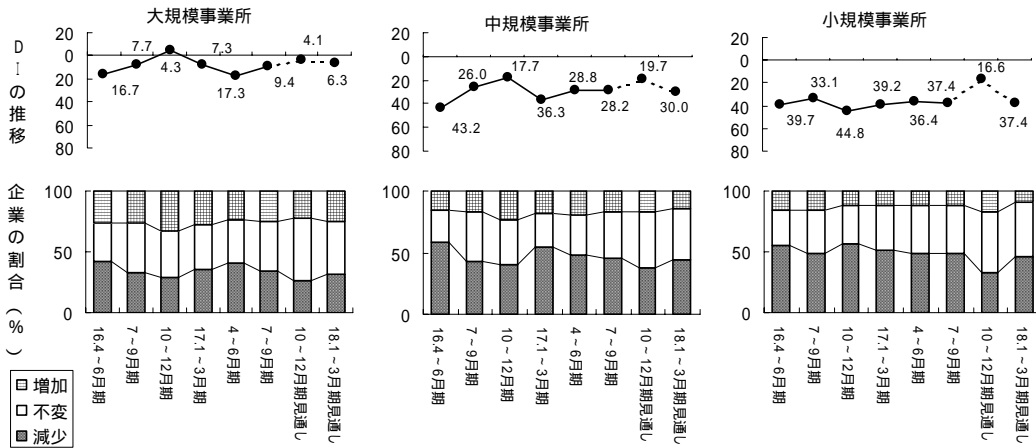
設問1-3 事業所の景気



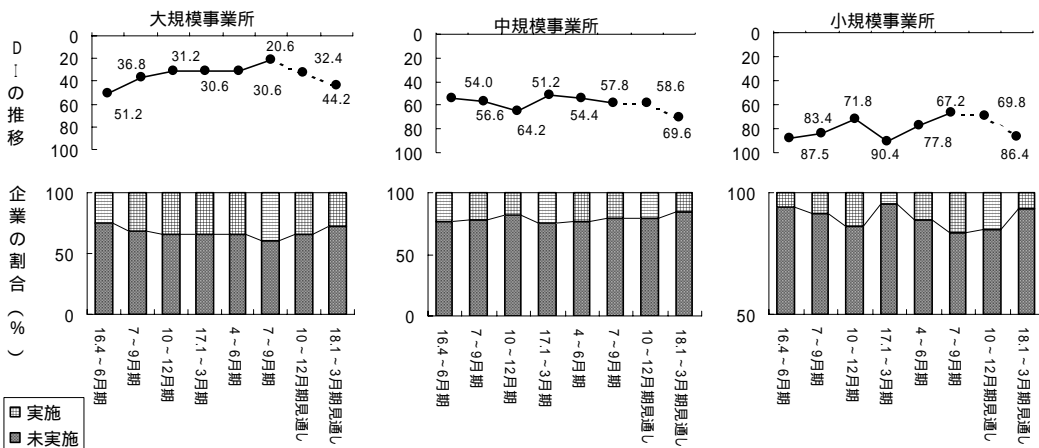
設問2-1 生産・売上



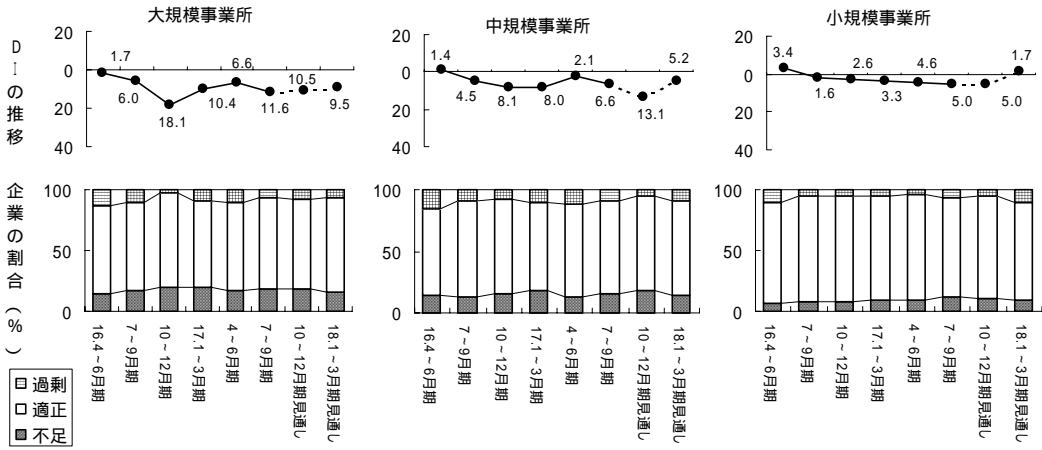
設問2-2 経常利益



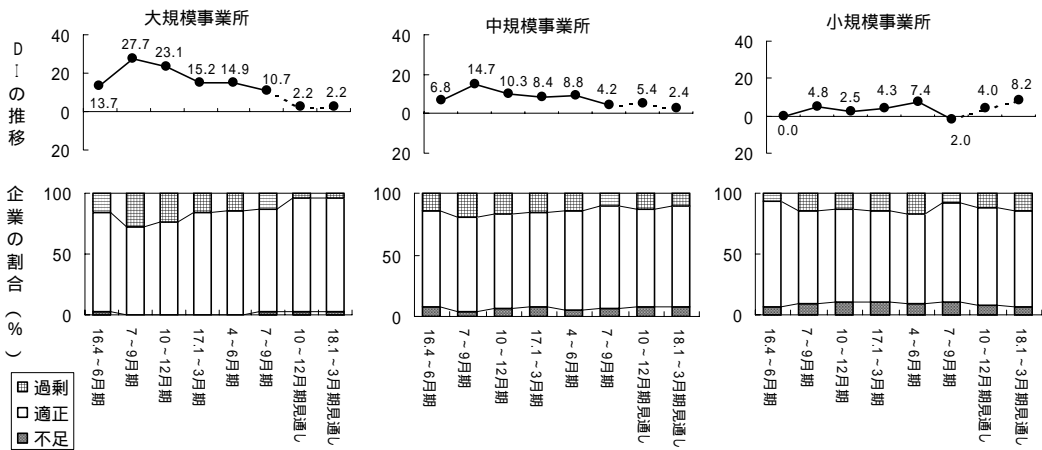
設問3-1 設備投資



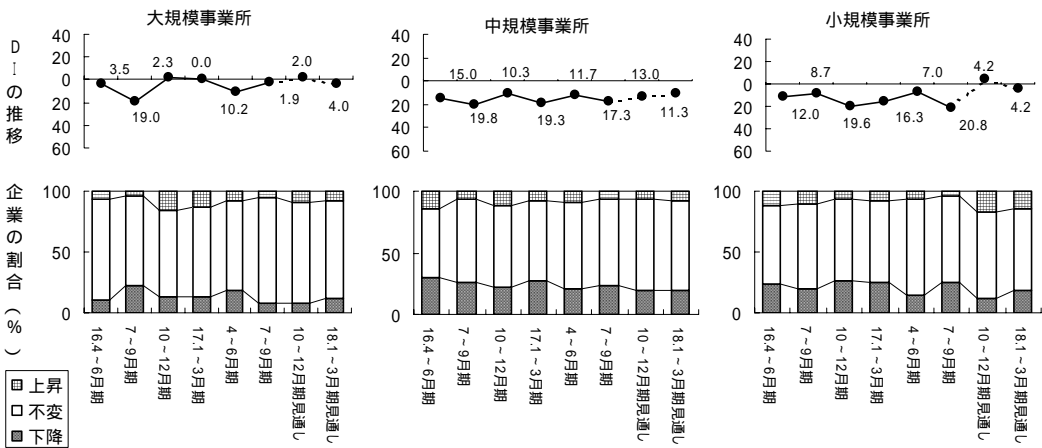
設問4-1 雇用人員



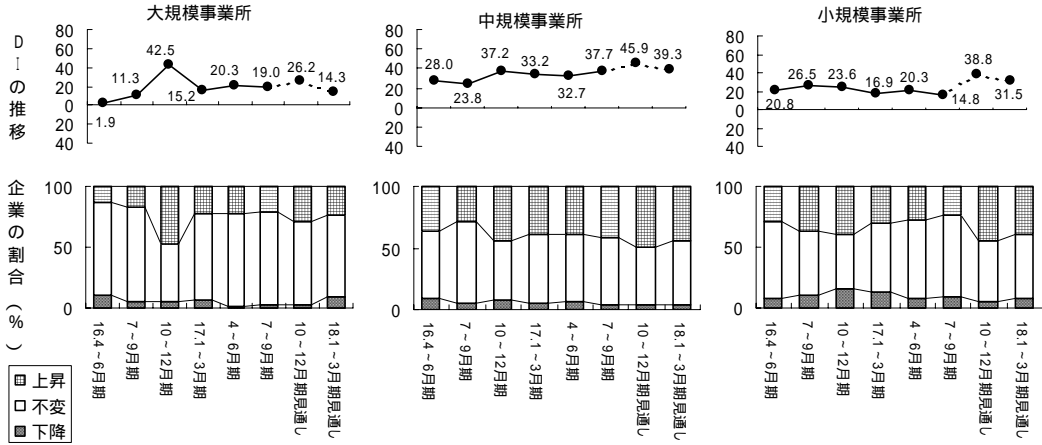
設問4-2 製(商)品在庫



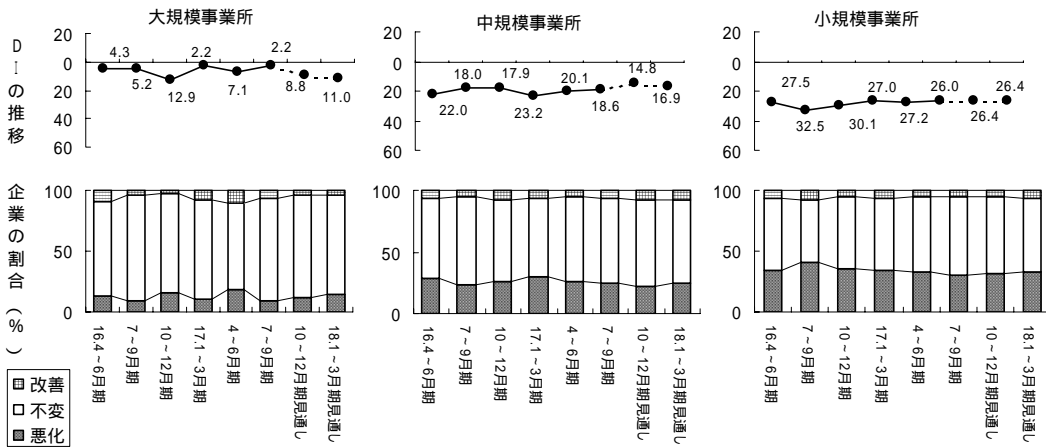
設問4-3 製(商)品価格



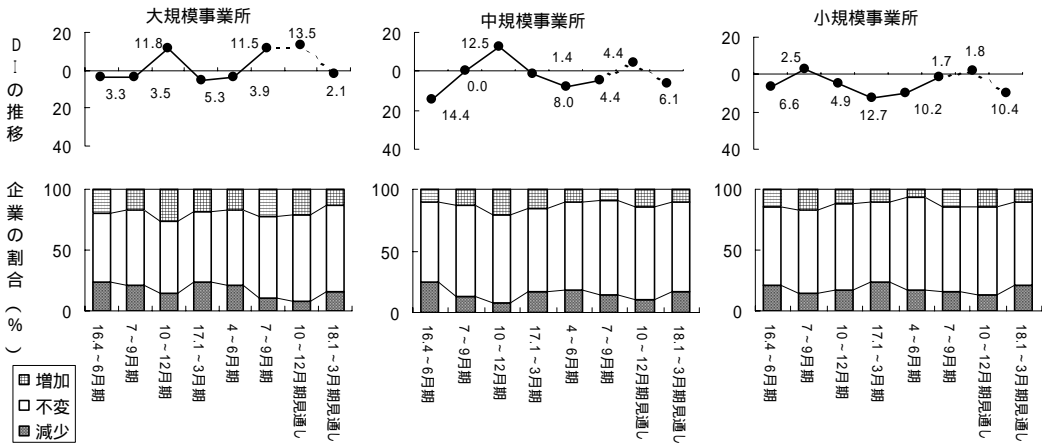
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

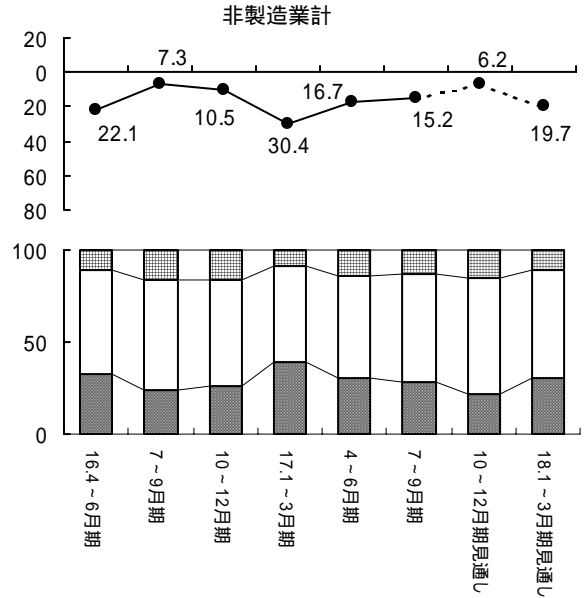
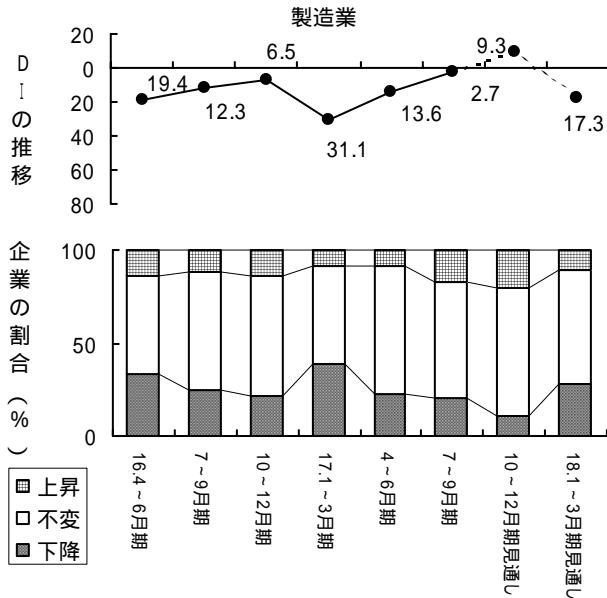


設問4-6 労働時間

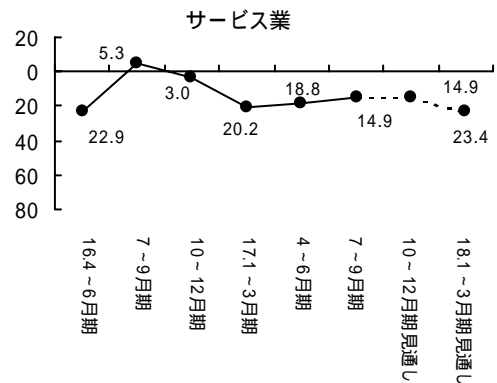
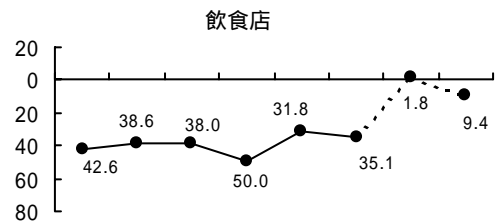
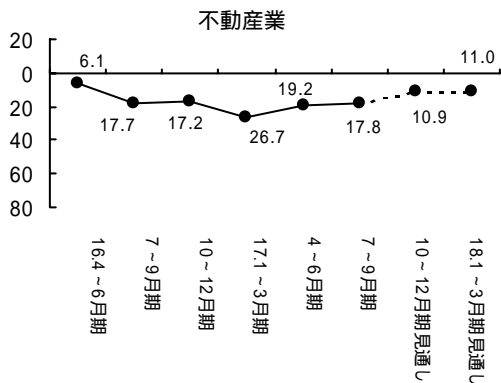
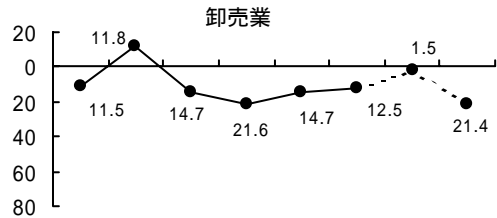
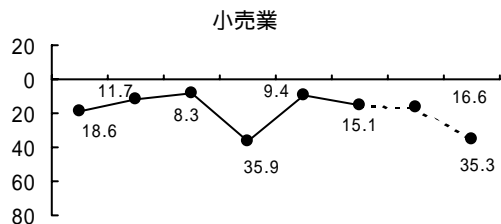
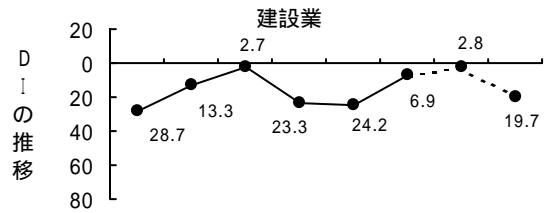
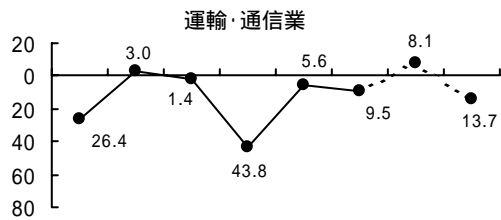


業種別 D I

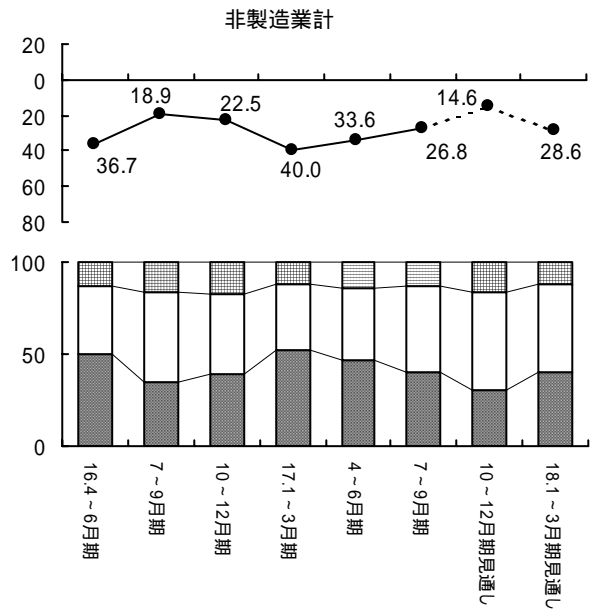
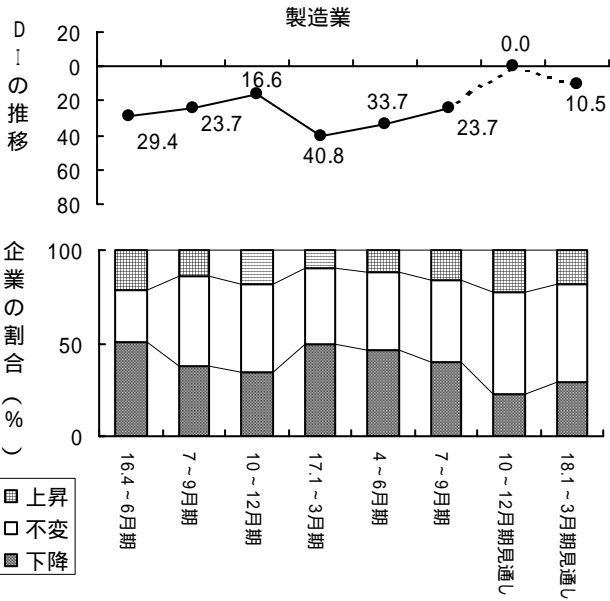
設問1-1 市内の景気



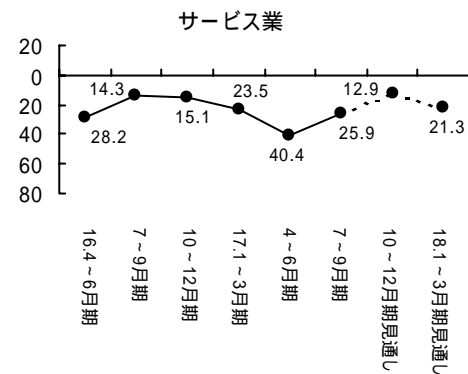
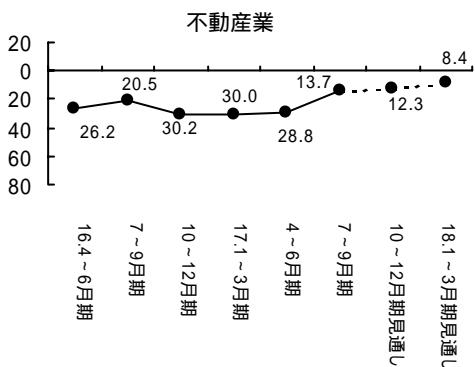
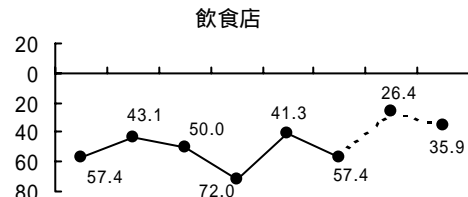
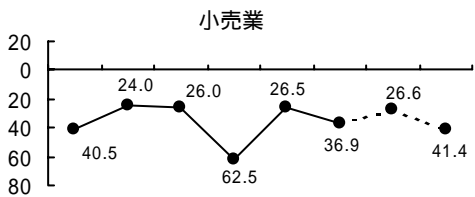
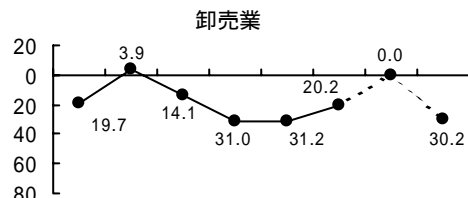
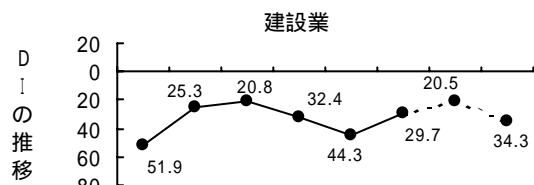
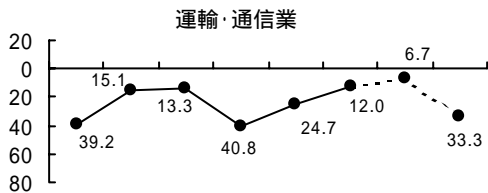
非製造業の内訳



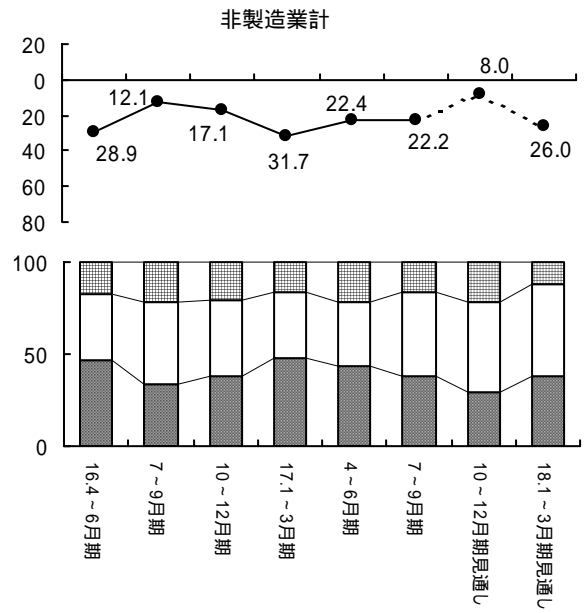
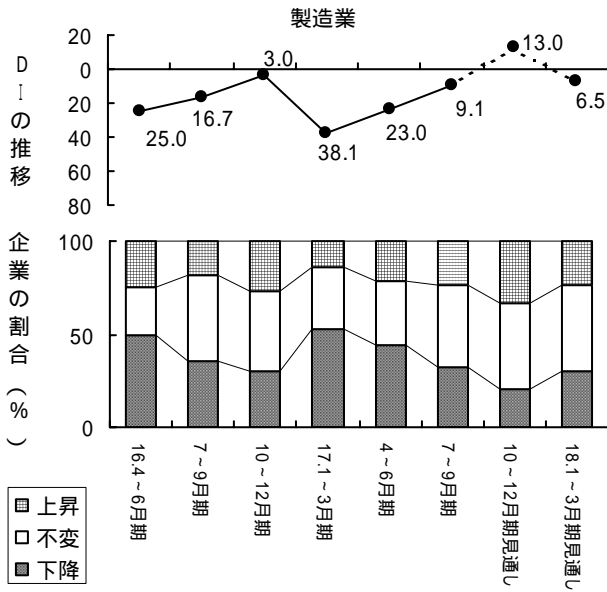
設問1 - 2 業界の景気



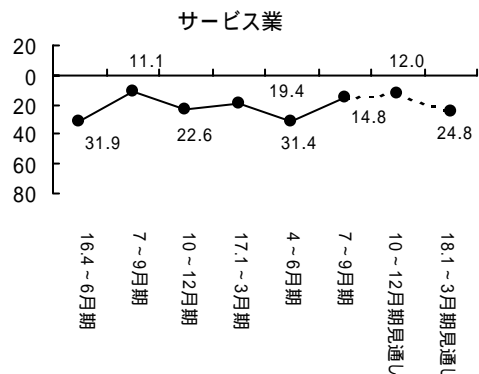
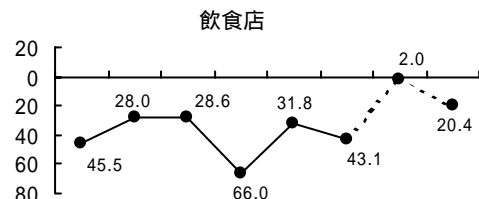
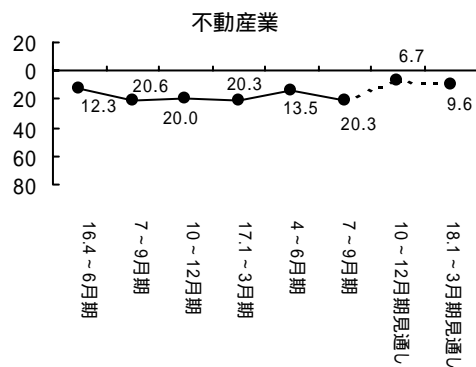
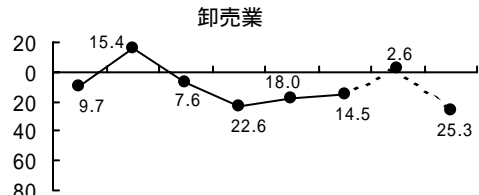
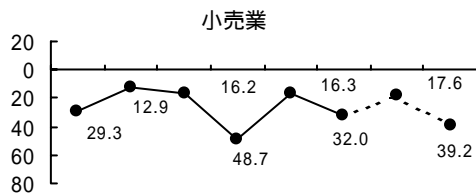
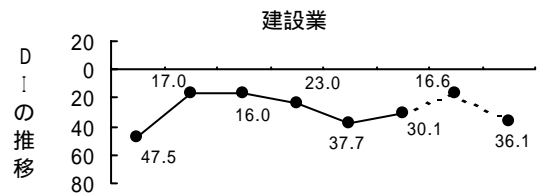
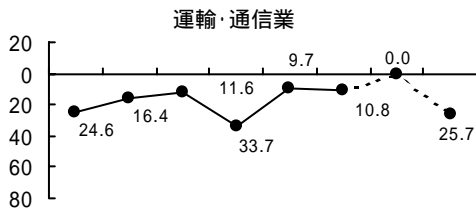
非製造業の内訳



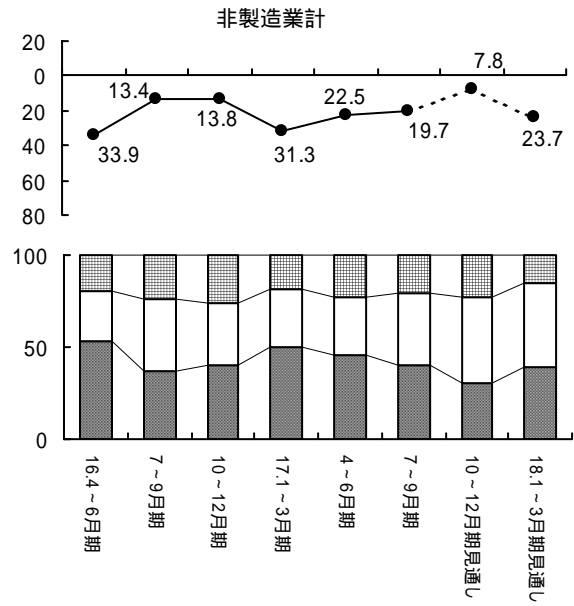
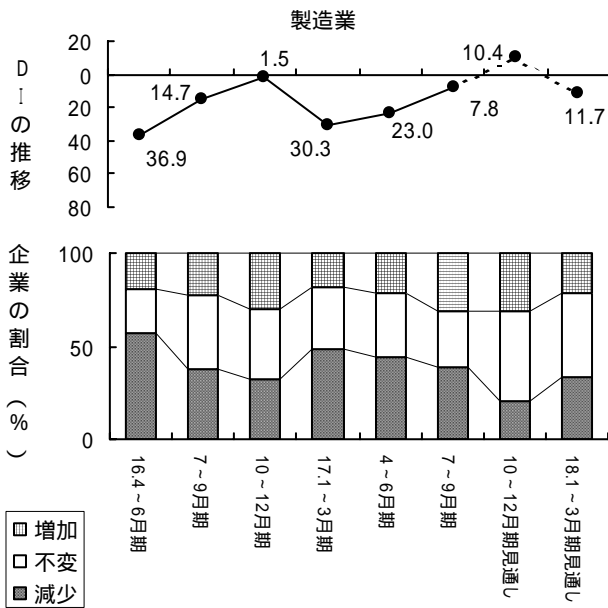
設問1 - 3 事業所の景気



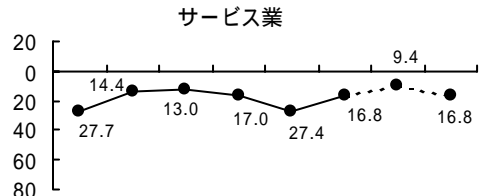
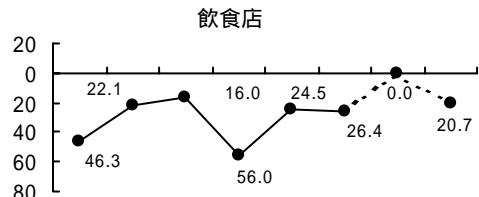
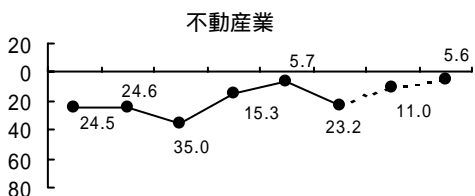
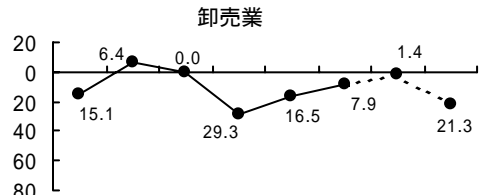
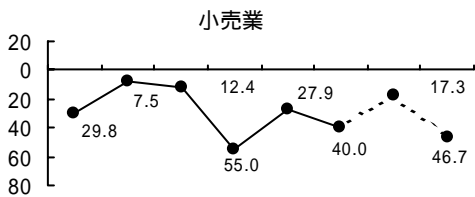
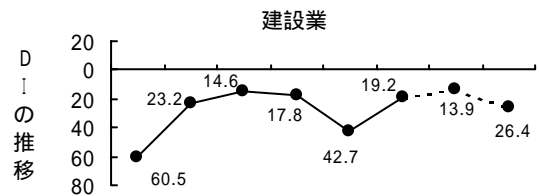
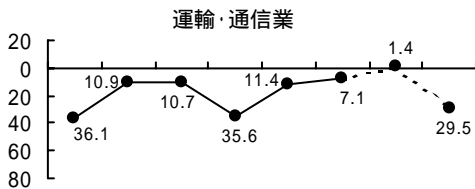
非製造業の内訳



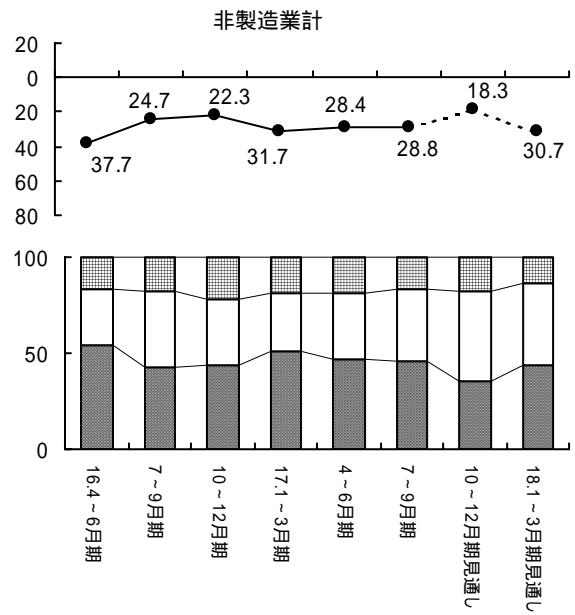
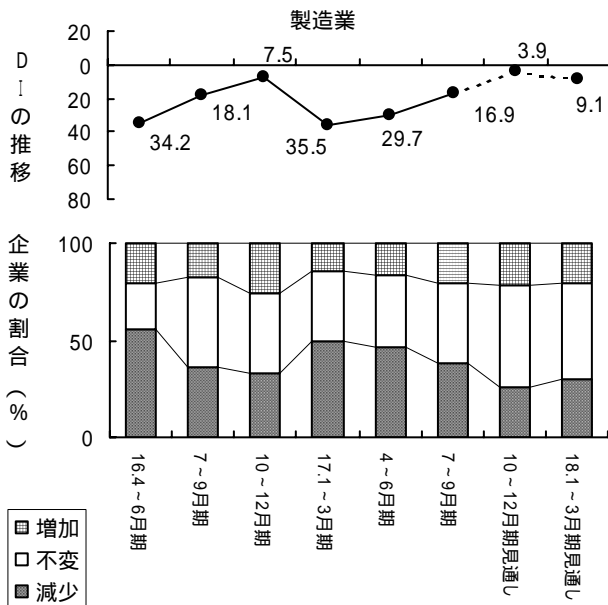
設問2-1 生産・売上



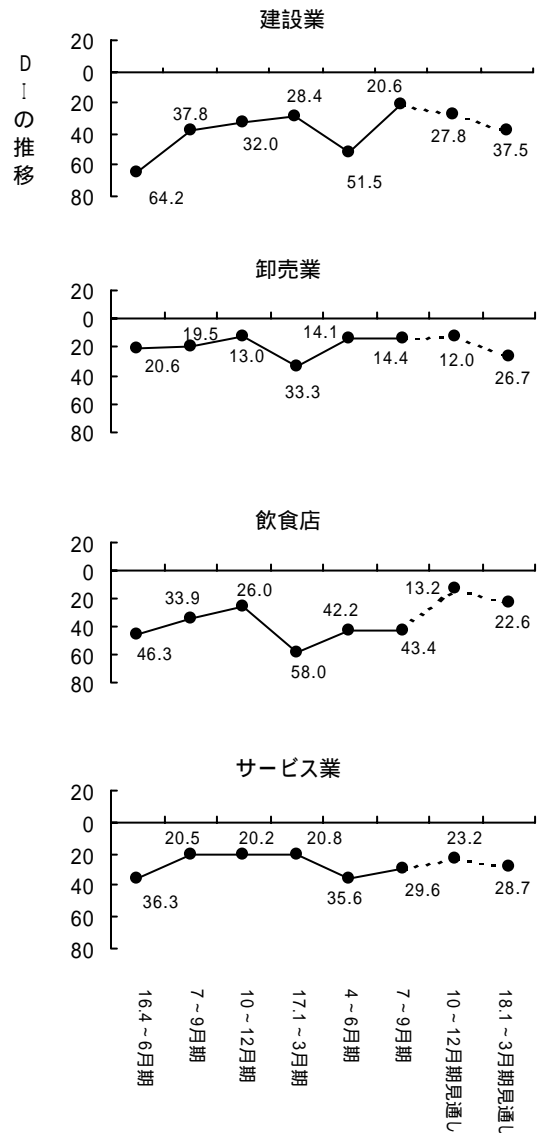
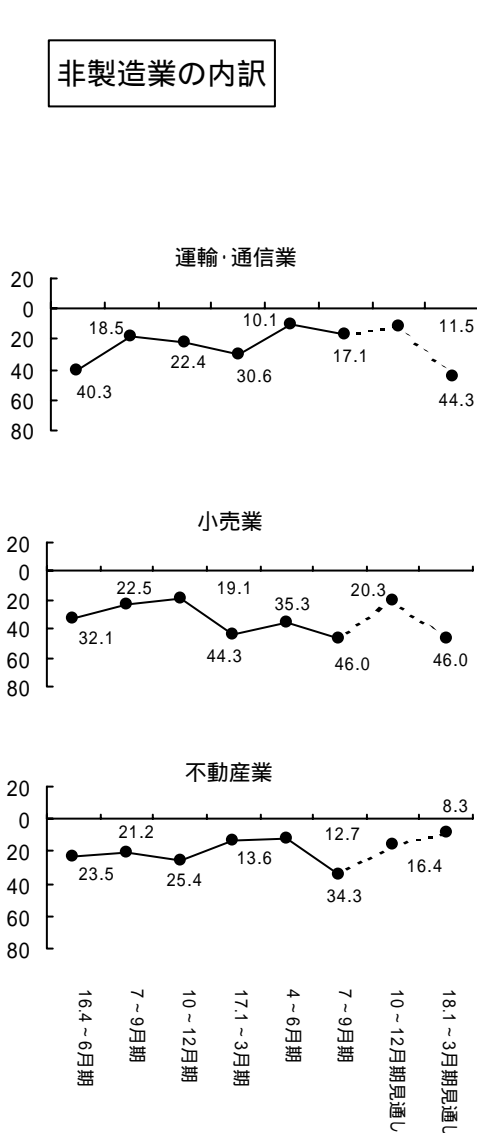
非製造業の内訳



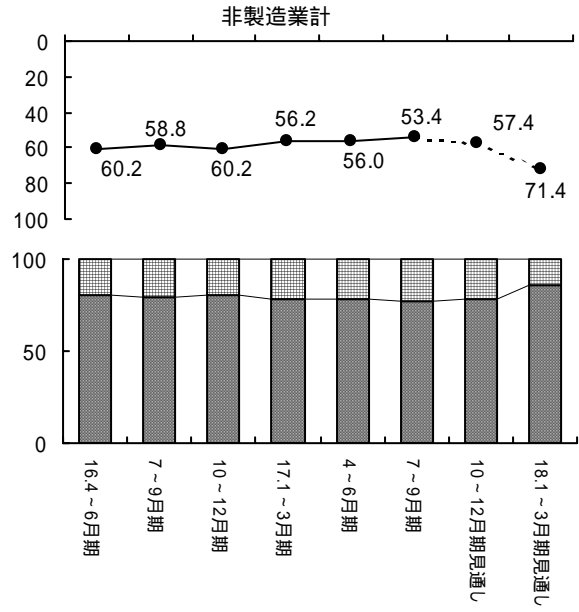
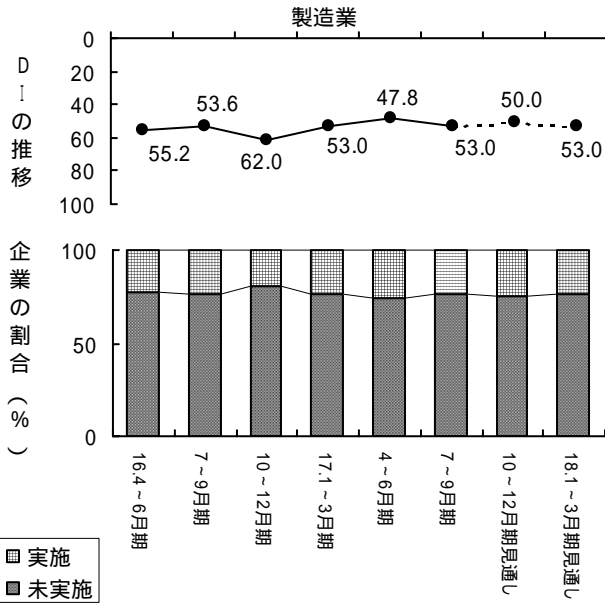
設問2-2 経常利益



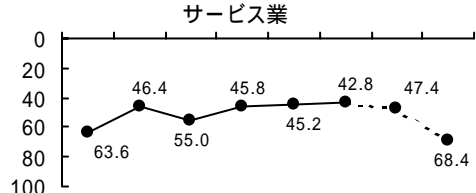
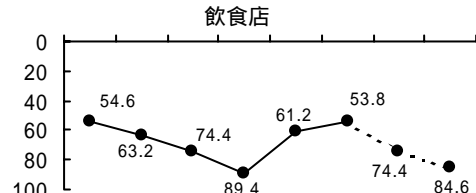
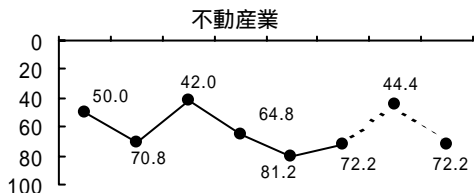
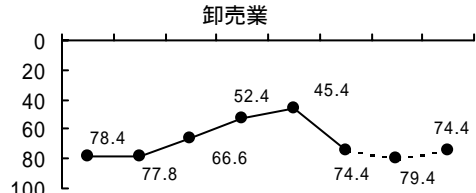
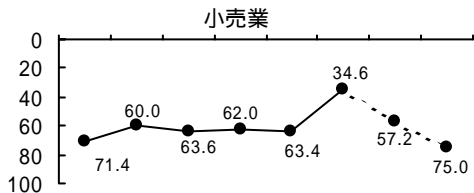
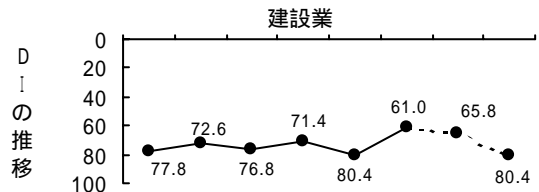
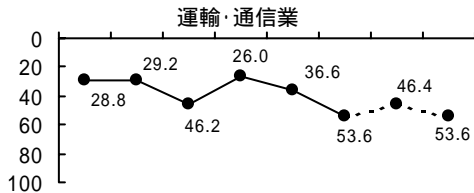
非製造業の内訳



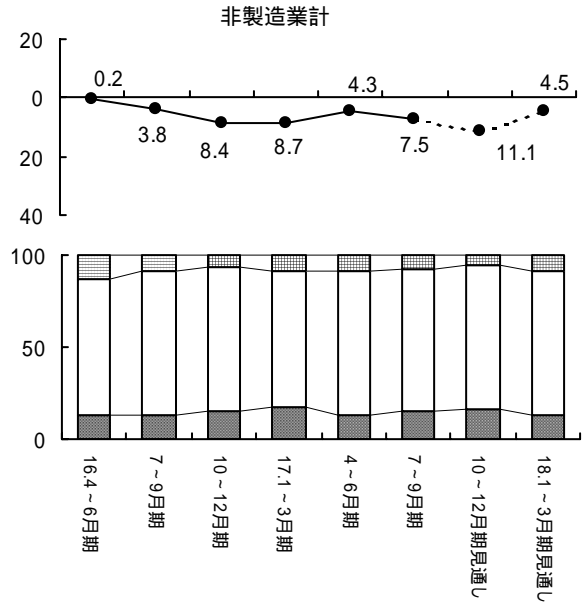
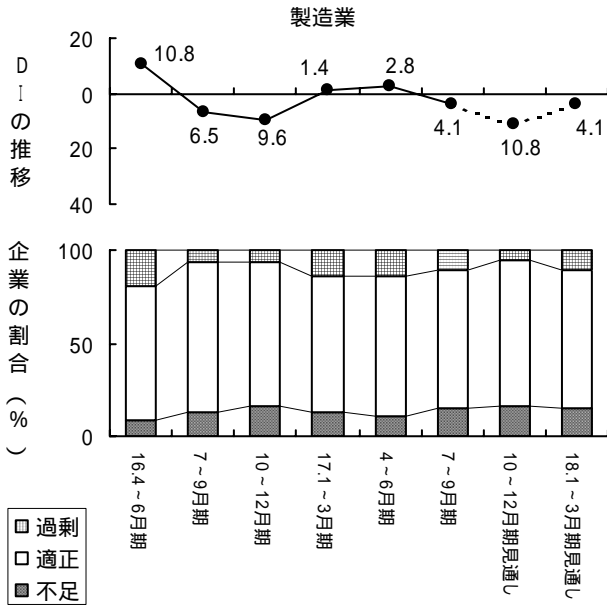
設問3 - 1 設備投資



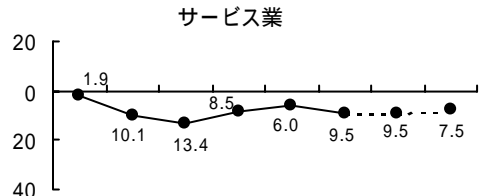
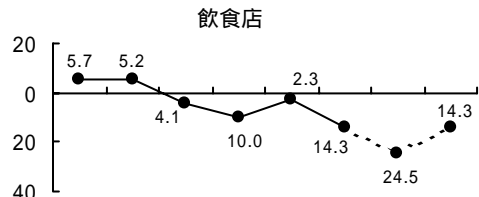
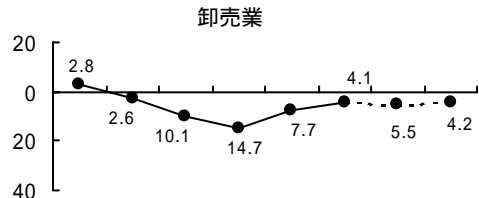
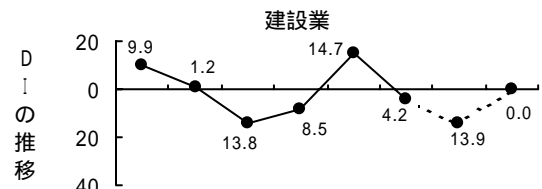
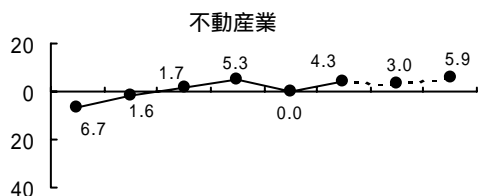
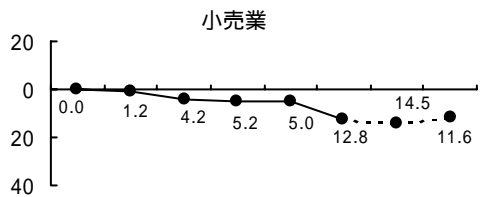
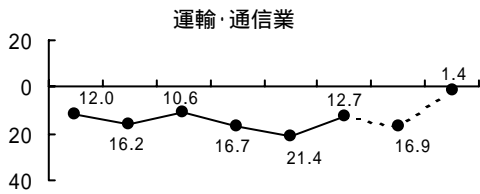
非製造業の内訳



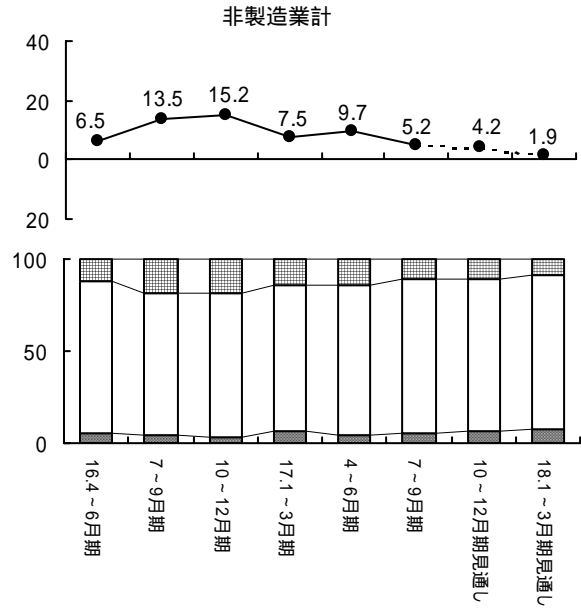
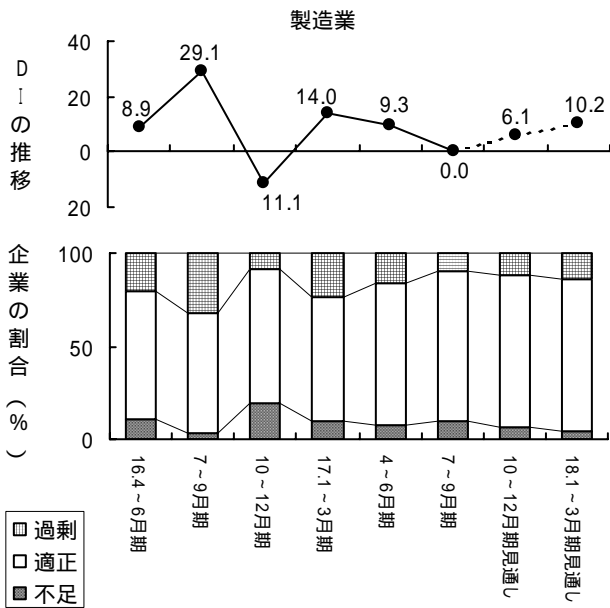
設問4-1 雇用人員



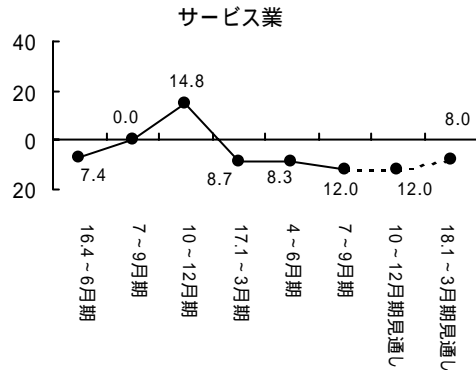
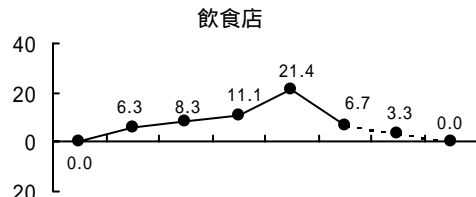
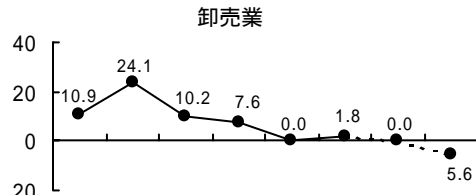
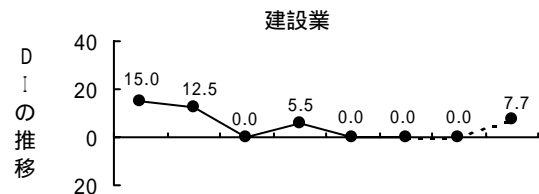
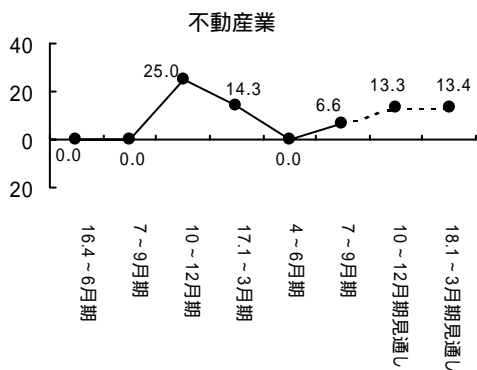
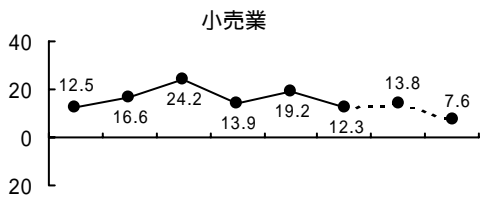
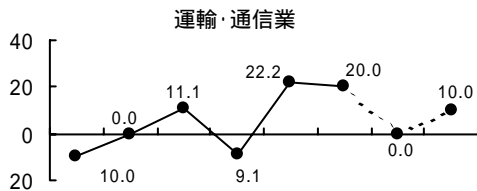
非製造業の内訳



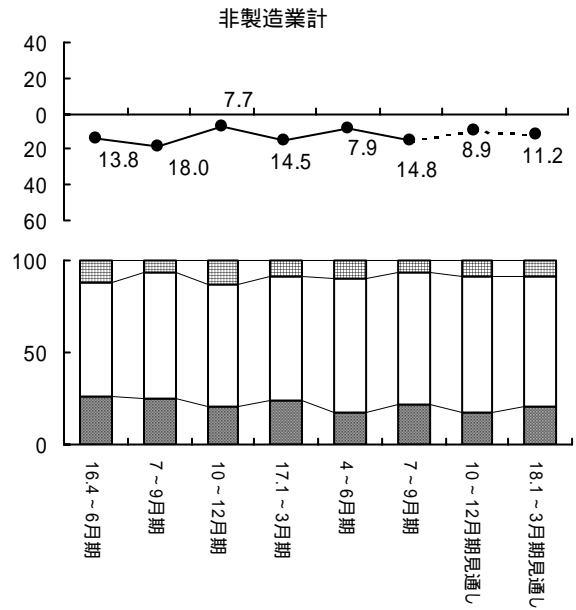
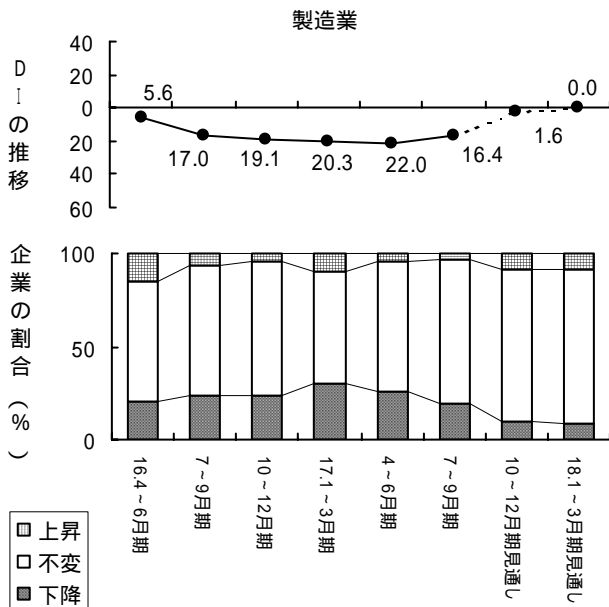
設問4-2 製(商)品在庫



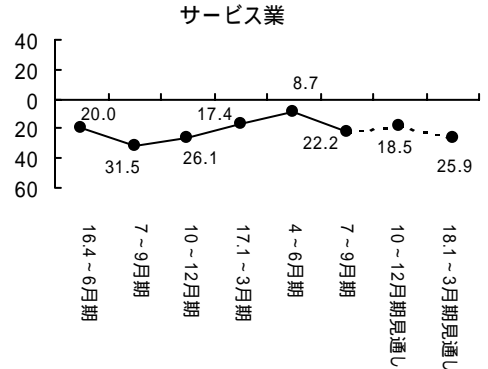
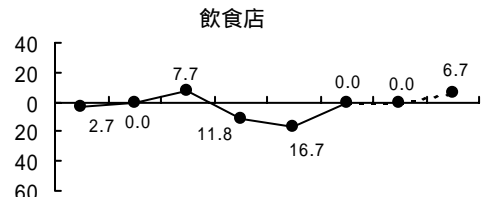
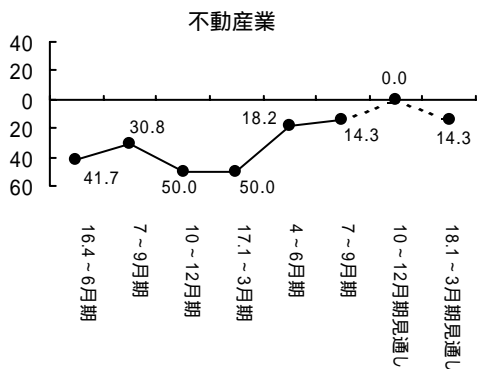
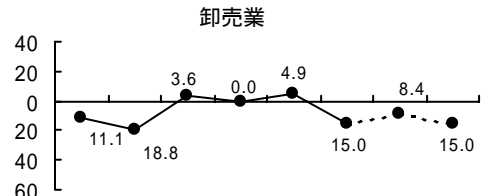
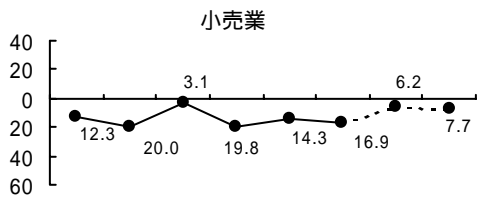
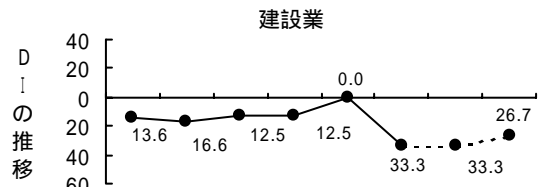
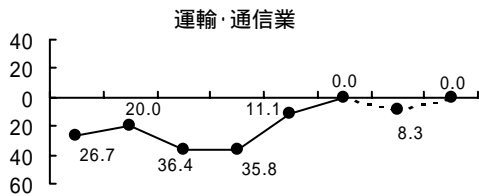
非製造業の内訳



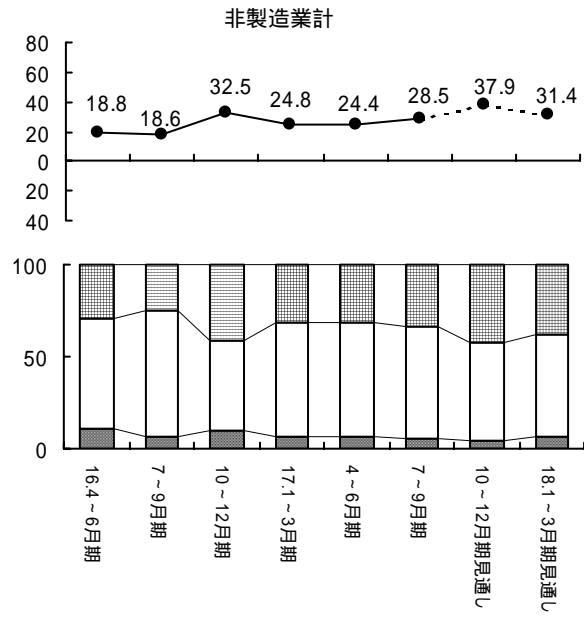
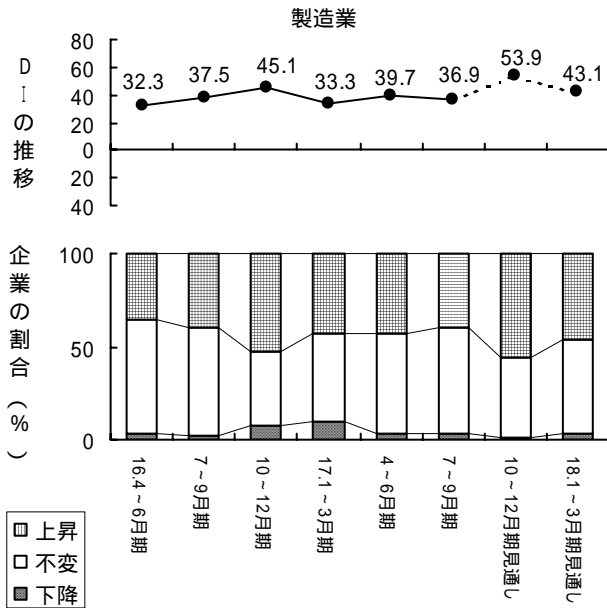
設問4-3 製(商)品価格



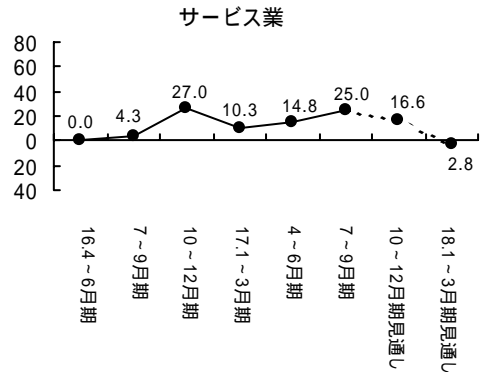
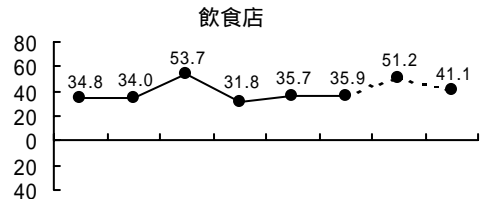
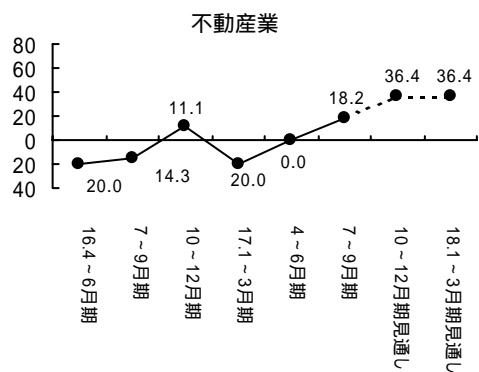
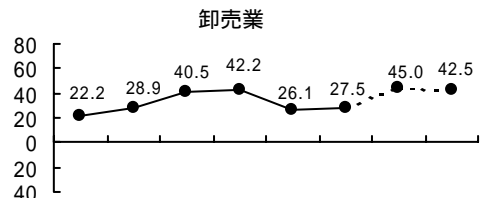
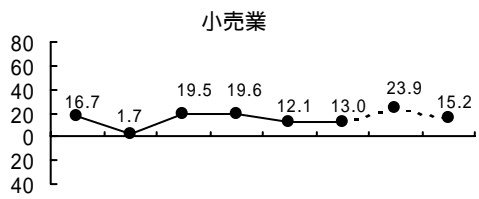
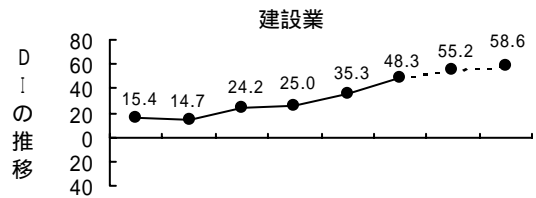
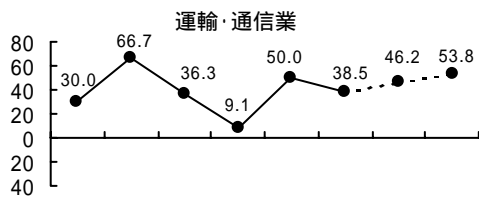
非製造業の内訳



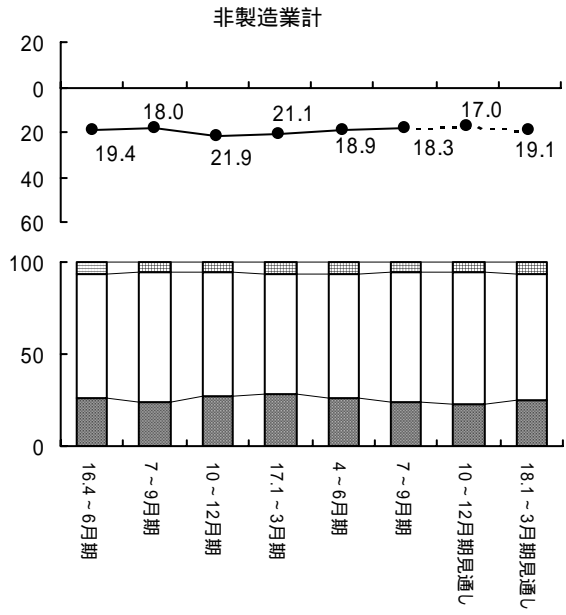
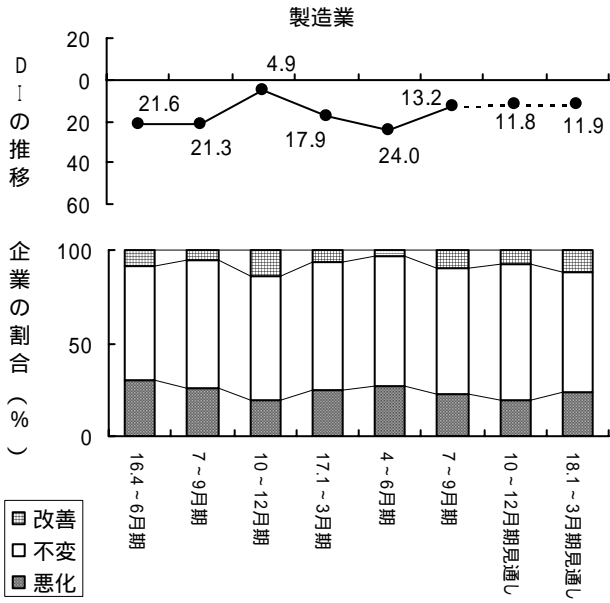
設問4-4 原材料価格



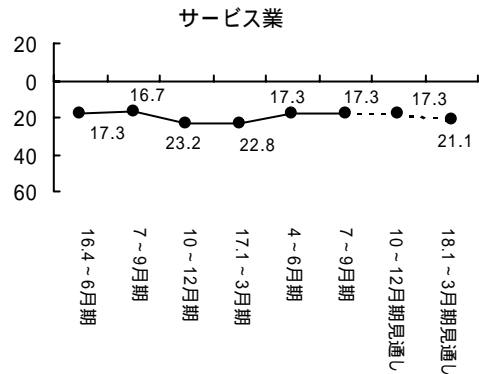
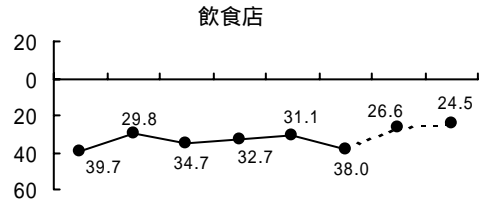
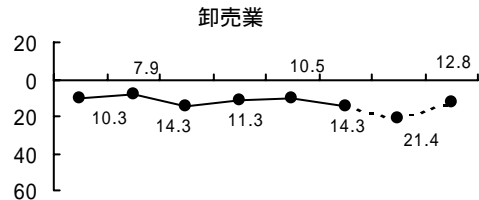
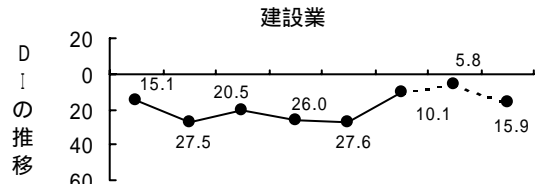
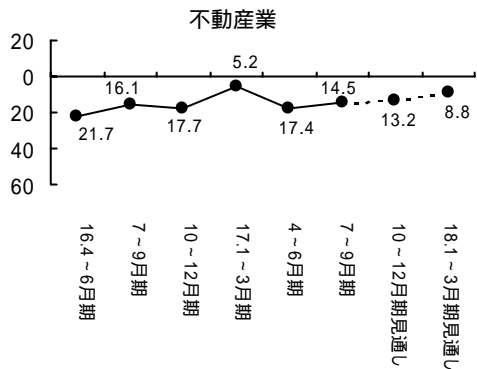
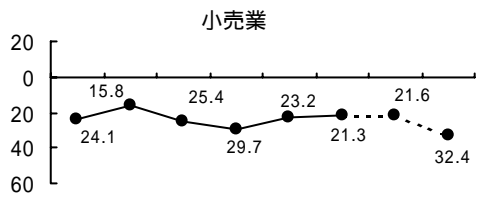
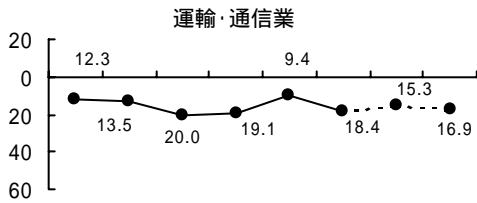
非製造業の内訳



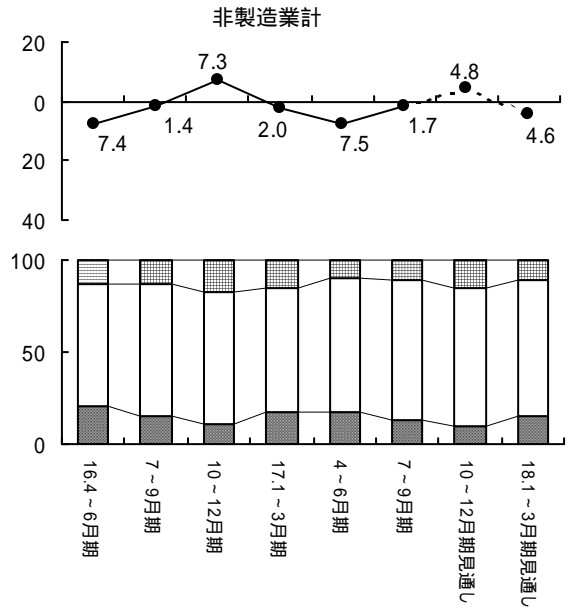
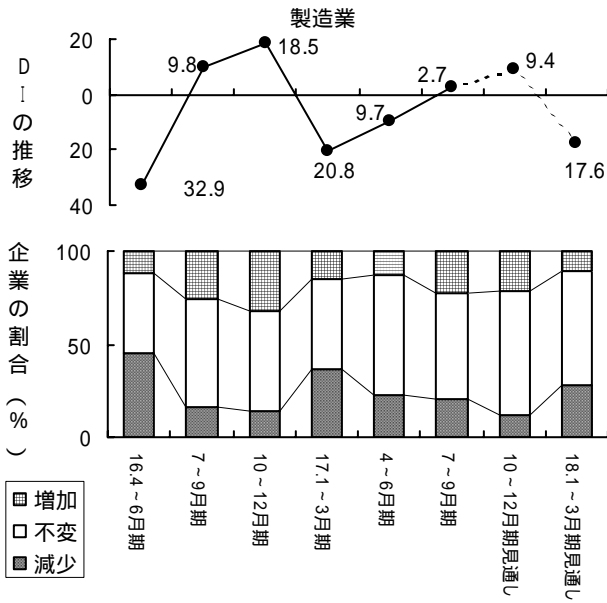
設問4 - 5 資金繰り



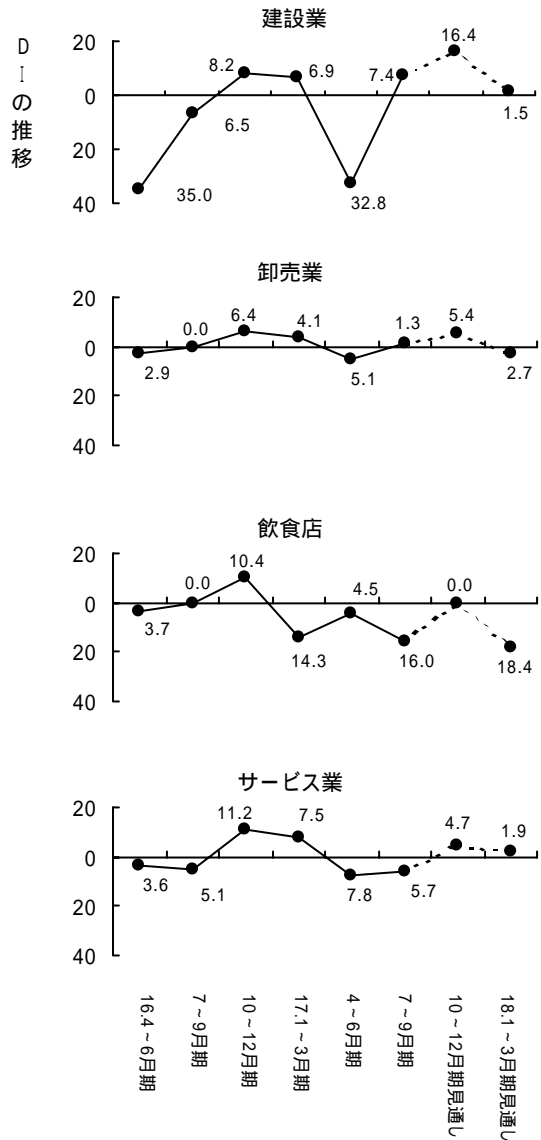
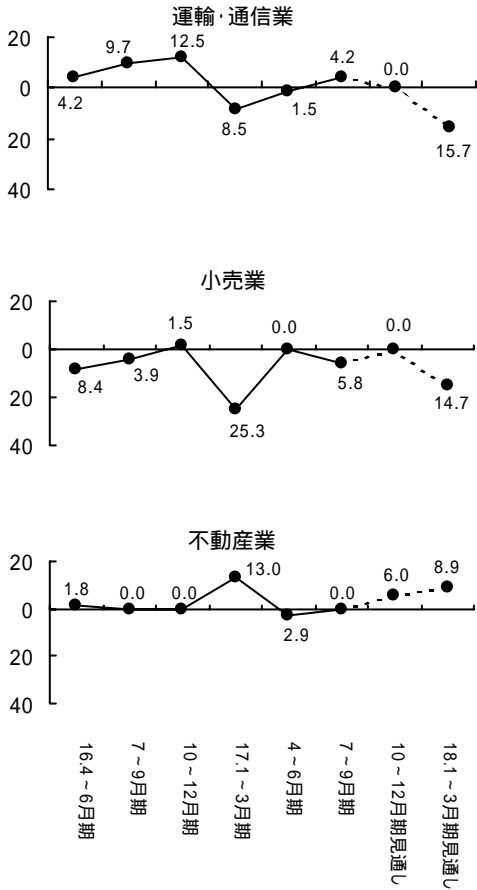
非製造業の内訳



設問4-6 労働時間

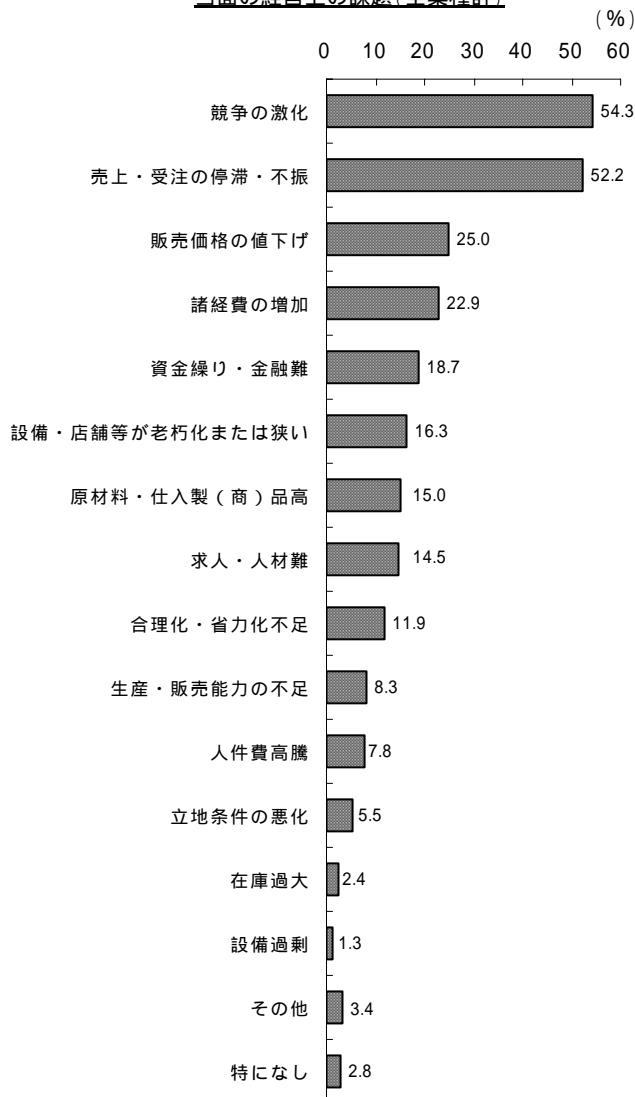


非製造業の内訳

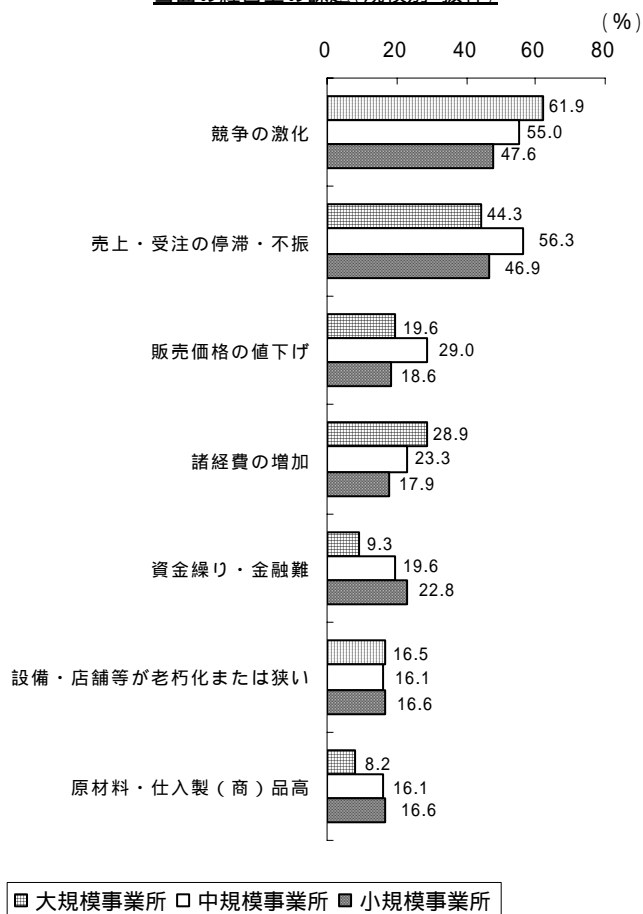


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

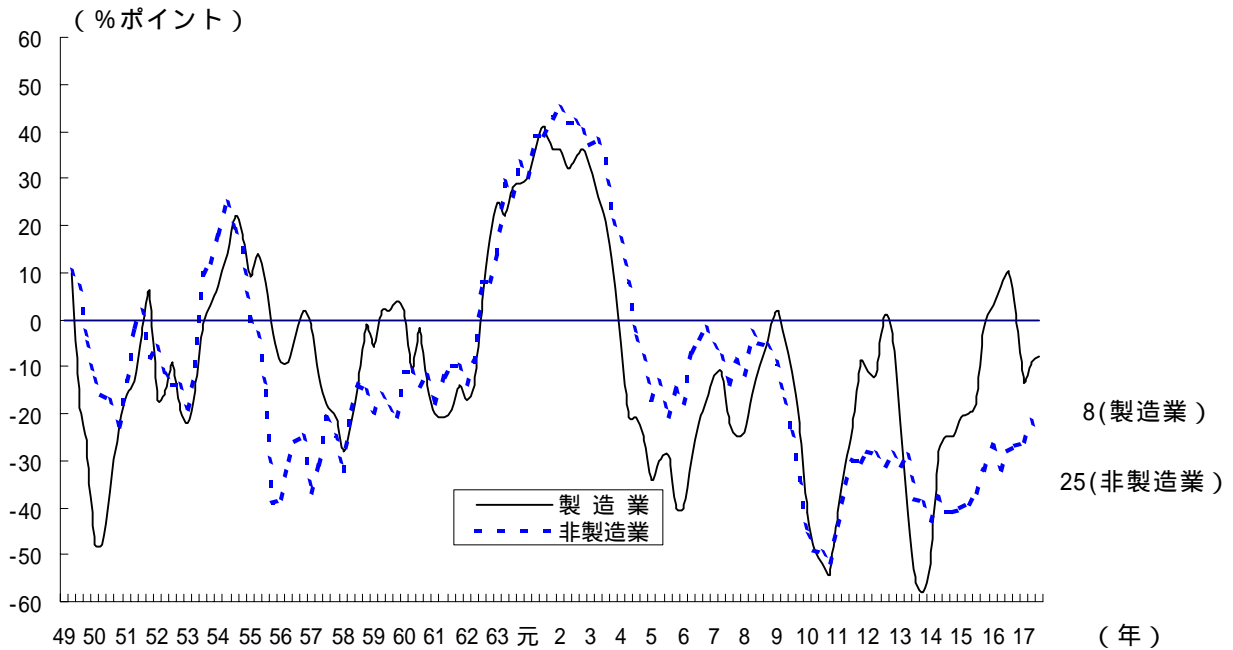
製造業 1 売上・受注の停滞・不振 (58.4%) 2 競争の激化 (42.9%) 3 原材料・仕入製(商)品高 (30.9%)	非製造業計 1 競争の激化 (55.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (51.3%) 3 販売価格の値下げ (24.5%)	建設業 1 売上・受注の停滞・不振 (68.9%) 2 競争の激化 (66.2%) 3 販売価格の値下げ (29.7%)
運輸・通信業 1 競争の激化 (58.7%) 2 売上・受注の停滞・不振 (45.3%) 3 諸経費の増加 (33.3%)	卸売業 1 競争の激化 (65.8%) 2 売上・受注の停滞・不振 (60.5%) 3 販売価格の値下げ (39.5%)	小売業 1 売上・受注の停滞・不振 (60.5%) 2 競争の激化 (42.1%) 3 販売価格の値下げ (22.4%)
飲食店 1 売上・受注の停滞・不振 (50.0%) 2 競争の激化 (37.0%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (36.2%)	不動産業 1 競争の激化 (51.4%) 2 諸経費の増加 (35.1%) 3 売上・受注の停滞・不振 (28.4%)	サービス業 1 競争の激化 (62.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (46.8%) 3 販売価格の値下げ (26.6%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成17年10月3日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回(H17.6)調査		今回(H17.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	11	3	4(15) 1	0(4) 2
	中堅・中小企業	8	3	9(1)	2(7)
	製造業計	9	1	8(1)	2(6)
非製造業	大企業	0	0	4(4)	8(4)
	中堅・中小企業	24	23	27(3)	25(2)
	非製造業計	22	22	25(3)	24(1)
全産業・全規模合計		17	14	18(1)	15(3)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成17年10月3日)

管内(宮城、岩手、山形)

概況

管内経済は、地域、業種、企業間の格差を伴いつつも、緩やかに持ち直しつつある。この間、管内企業の業況感は、製造業、非製造業ともに幾分改善している。

最終需要の動向をみると、2005年度の設備投資計画は、製造業を中心に高水準で推移している。また、個人消費は浮遊感に乏しいながらも、耐久消費財の販売が堅調に推移しており、徐々に底堅さが窺われつつある。住宅投資は横這い圏内にある一方、公共投資は減少傾向にある。

こうした中、生産動向をみると、全体としては横這い圏内ながら、IT関連分野で回復に向けた動きがみられている。

(1) 個人消費

個人消費は、浮遊感に乏しいながらも、耐久消費財の販売が堅調に推移するなど、徐々に底堅さが窺われつつある。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、月々の振れを伴いつつも、基調的には持家が低調な一方、貸家、分譲は増加傾向にある。こうした中、貸家、分譲の成約状況は、足許堅調ながらも、先行き供給過剰感を懸念する声もある。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、岩手県がこのところ前年を上回っているものの、全体としては、予算規模の縮小を背景に、全体として減少傾向にある。

(4) 生産

生産は、全体として横這い圏内の動きながら、IT関連分野で回復に向けた動きがみられている。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、IT関連分野の精算が回復に向けた動きを示している事を受けて、請負労働者の求人が増加に転じているほか、派遣社員やパート要員を確保する動きも目立ち始めるなど、有効求人倍率は振れを伴いながらも緩やかに上昇しており、労働需給面では、持ち直しの動きが続いている。もっとも、雇用者所得は、常用雇用者の減少に加え、パートタイム労働者比率が上昇していることを背景に、名目賃金の前年割れが続いていることから、全体でも低調に推移している。

(6) 金融面の動向

預金動向をみると、個人預金は前年を上回って推移しているものの、法人預金が財務リストラの継続から、公金預金も交付税交付金の減少から、それぞれ前年を下回ったため、全体では3か月連続前年を下回った。

貸出動向をみると、地元企業向けが資金需要の低迷から低調なほか、個人向けも住宅ローンを中心に増勢が鈍化しているものの、地公体向け貸出が長期貸付形態の変更(債権形式から証書形式へシフト)から増加したため、全体としては前年を上回った。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

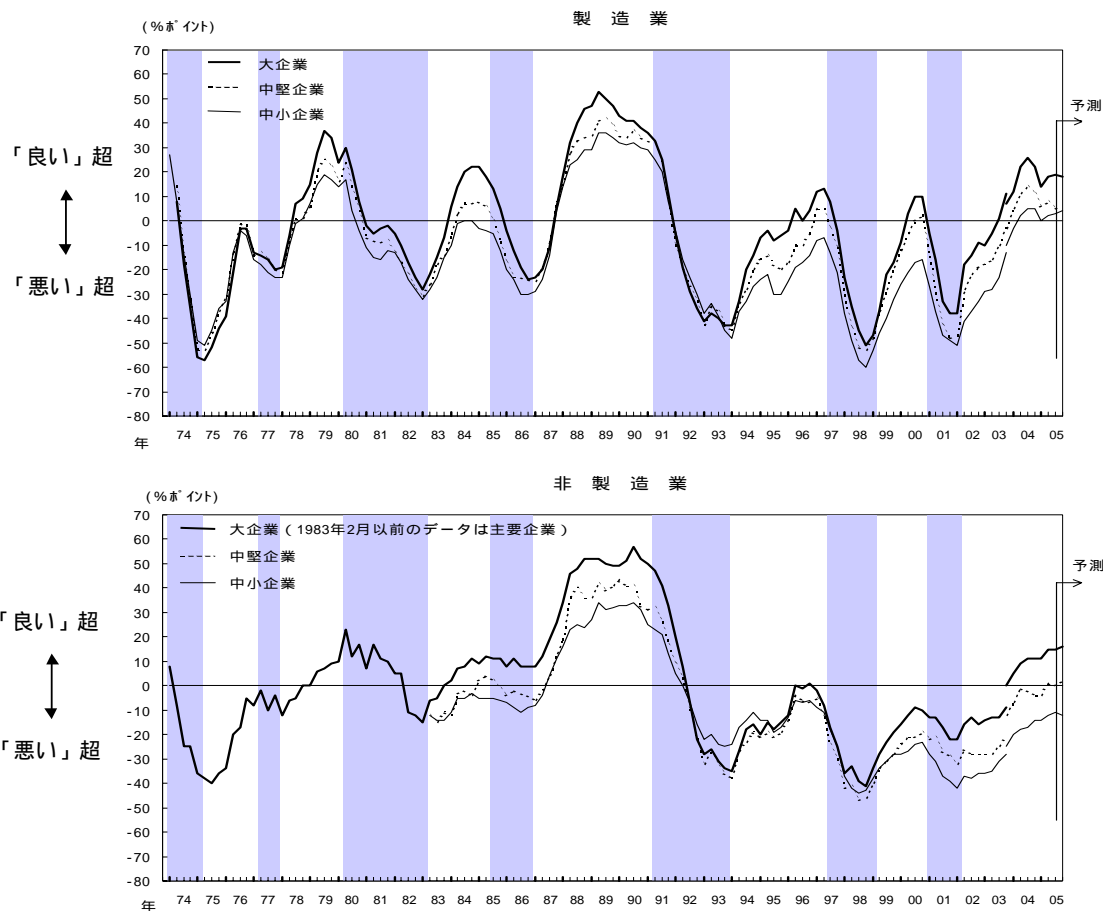
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成17年10月3日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H17.6)調査		今回(H17.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	18	17	19(1) 1	18(1) 2
	中堅企業	8	6	5(3)	6(1)
	中小企業	2	1	3(1)	4(1)
	製造業計	8	8	8(0)	9(1)
非製造業	大企業	15	14	15(0)	16(1)
	中堅企業	1	1	0(1)	2(2)
	中小企業	12	13	11(1)	12(1)
	非製造業計	3	4	3(0)	2(1)
全産業・全規模合計		1	1	2(1)	2(0)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 ()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
 2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP
http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm
 を参照してください。

(3) 主要経済指標

仙台市における主要経済指標の動向

指 標	前年同月(平成16年7月) との比較		前月(平成17年6月) との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、 下降 した。		鉱工業生産指数は、 上昇 した。	
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店で 増加 し、スーパーで 減少 した。乗用車新車登録台数(総数)は、 減少 した。		大型小売店販売額は、百貨店、スーパーで 増加 した。乗用車新車登録台数(総数)は、 増加 した。	
家計消費	家計消費は、 増加 した。		家計消費は、 増加 した。	
住宅投資	新設住宅着工戸数は、持家で 減少 したが、貸家、分譲、総数では 増加 した。		新設住宅着工戸数は、持家で 増加 したが、貸家、分譲、総数で 減少 した。	
公共投資	公共工事請負額は、 増加 した。		公共工事請負額は、 増加 した。	
雇 用	新規求人数で 減少 、有効求人倍率で 増加 した。		新規求人数、有効求人倍率ともに、 減少 した。	
物 価	仙台市消費者物価指数は、 ほぼ横ばい であった。		仙台市消費者物価指数は、 ほぼ横ばい であった。	
金 融	金融機関預金残高は 増加 した。金融機関貸出残高は 減少 した。		金融機関預金残高は 減少 した。金融機関貸出残高は 増加 した。	
企業倒産	企業倒産件数、負債額ともに 減少 した。		企業倒産件数、負債額ともに 減少 した。	



改善状況にある



ほぼ変化はない



悪化状況にある

詳細については P48 ~ P57 を参照

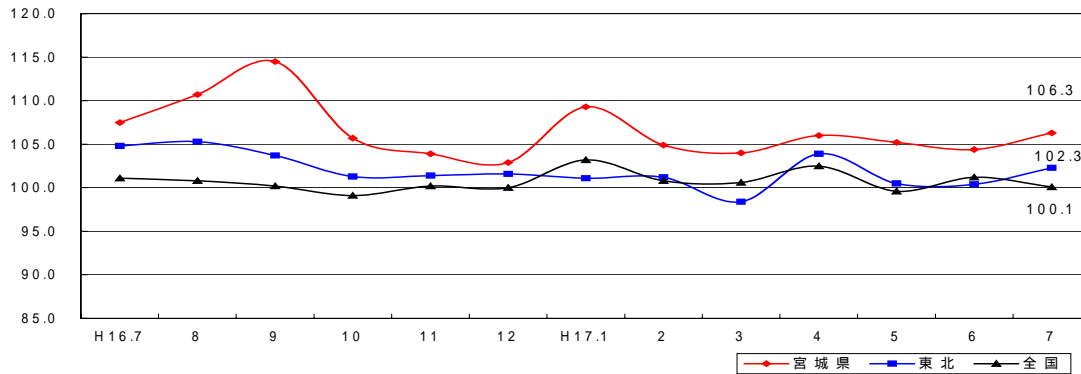
主要経済指標グラフ

鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における7月の鉱工業生産指数は平成12年を100として106.3となり、前月比で1.8%、前年同月比では2.5%となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「パルプ・紙・紙加工品工業（上昇率13.1%）」、「化学、石油・石炭製品工業（同9.5%）」、「輸送機械工業（同8.5%）」、低下した主な業種は「精密機械工業（低下率34.8%）」、「情報通信機械工業（同16.2%）」、「繊維工業（同15.4%）」となっている。

鉱工業生産指数（平成12年＝100）季節調整値



(平成12年＝100.0)

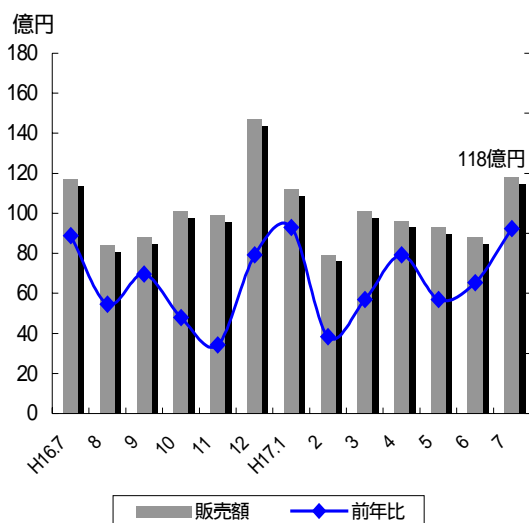
指数 区分	季節調整指数			原指数		
	17年6月	17年7月	前月比(%)	16年7月	17年7月	前年同月比(%)
宮城県	104.4	106.3	1.8	109.1	106.4	2.5
東北	100.4	102.3	1.9	107.4	103.2	3.9
全国	101.2	100.1	1.1	103.3	101.0	2.2

大型小売店販売額（仙台）（速報値）（資料：経済産業省）

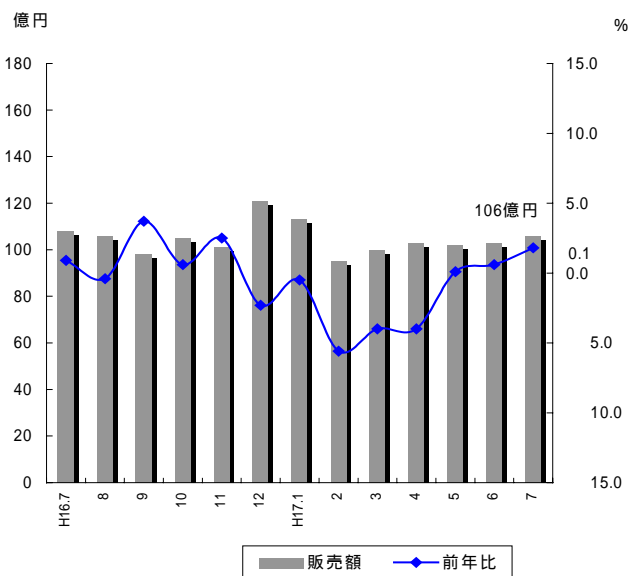
百貨店 7月の百貨店販売額は118億円で、前年同月比で0.4%の増加となった。

スーパー 7月のスーパー販売額は106億円で、前年同月比で1.8%の減少となった。

百貨店販売額（仙台 店舗調整前）



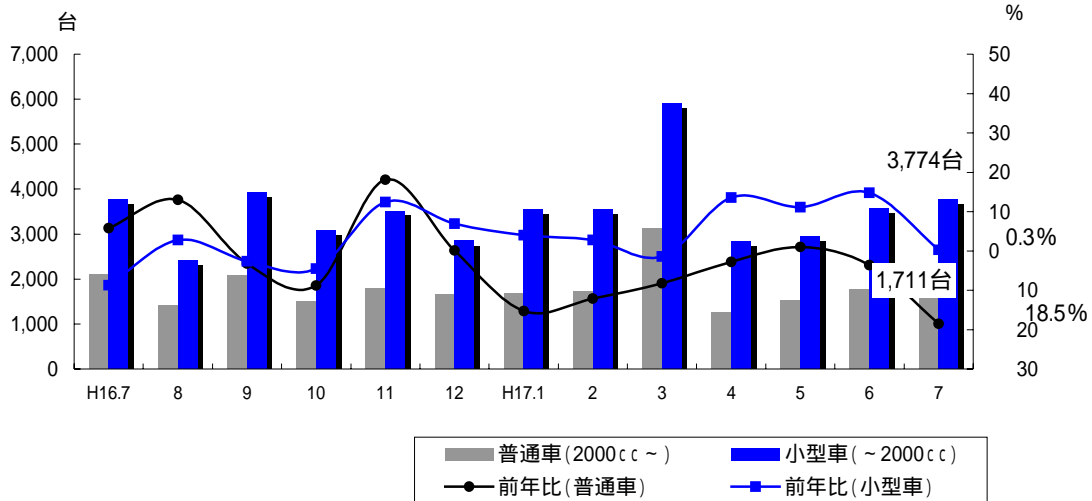
スーパー販売額（仙台 店舗調整前）



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

7月の乗用車新車登録台数は5,485台で、前年同月比で6.4%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,711台で前年同月比18.5%の減少、2,000cc以下の小型車は3,774台で前年同月比0.3%の増加となっている。

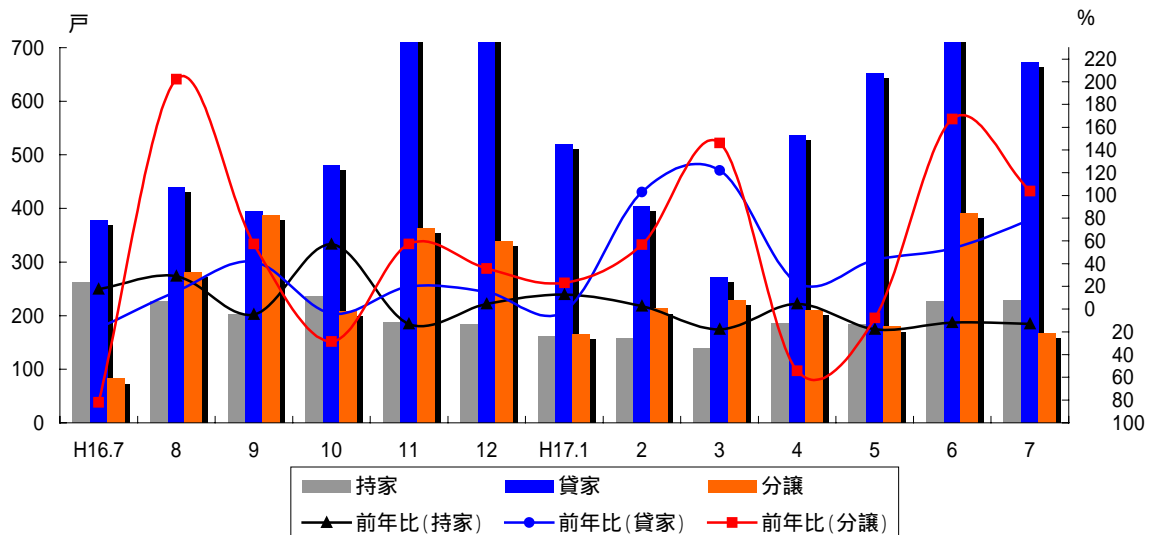
乗用車新車登録台数(宮城)



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

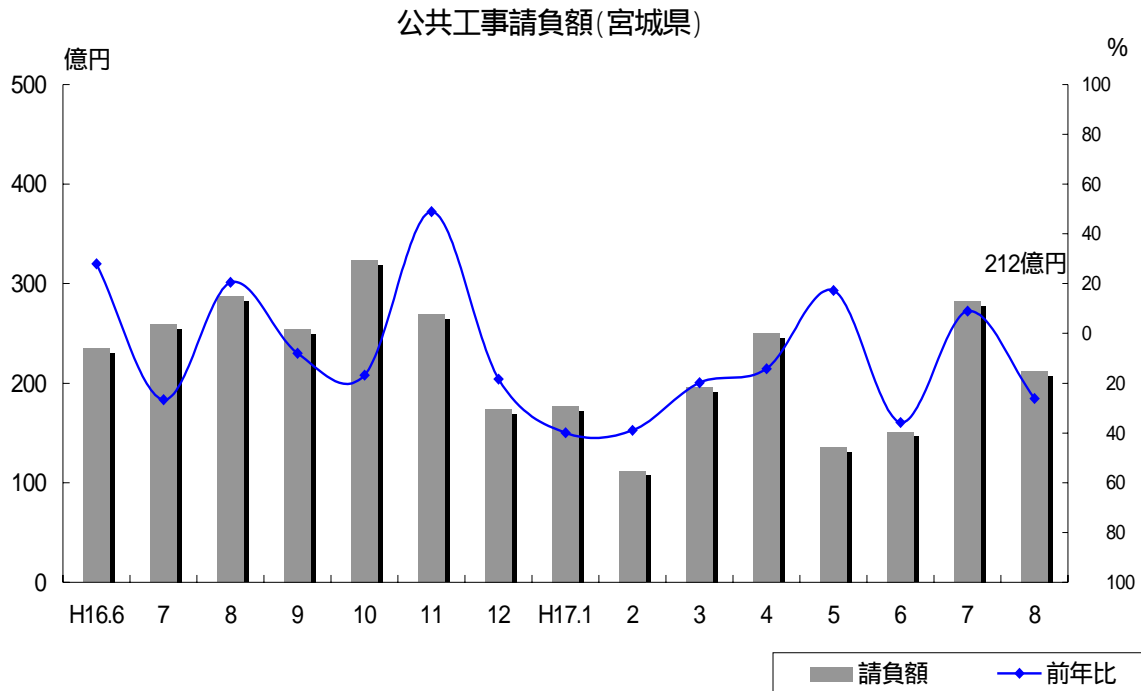
7月の新設住宅着工戸数は1,073戸で、前年同月比で48.0%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が228戸で前年比13.0%の減少、「貸家」は672戸で前年比78.2%の増加、「分譲」は167戸で前年比103.7%の増加となった。

新設住宅着工戸数(仙台)



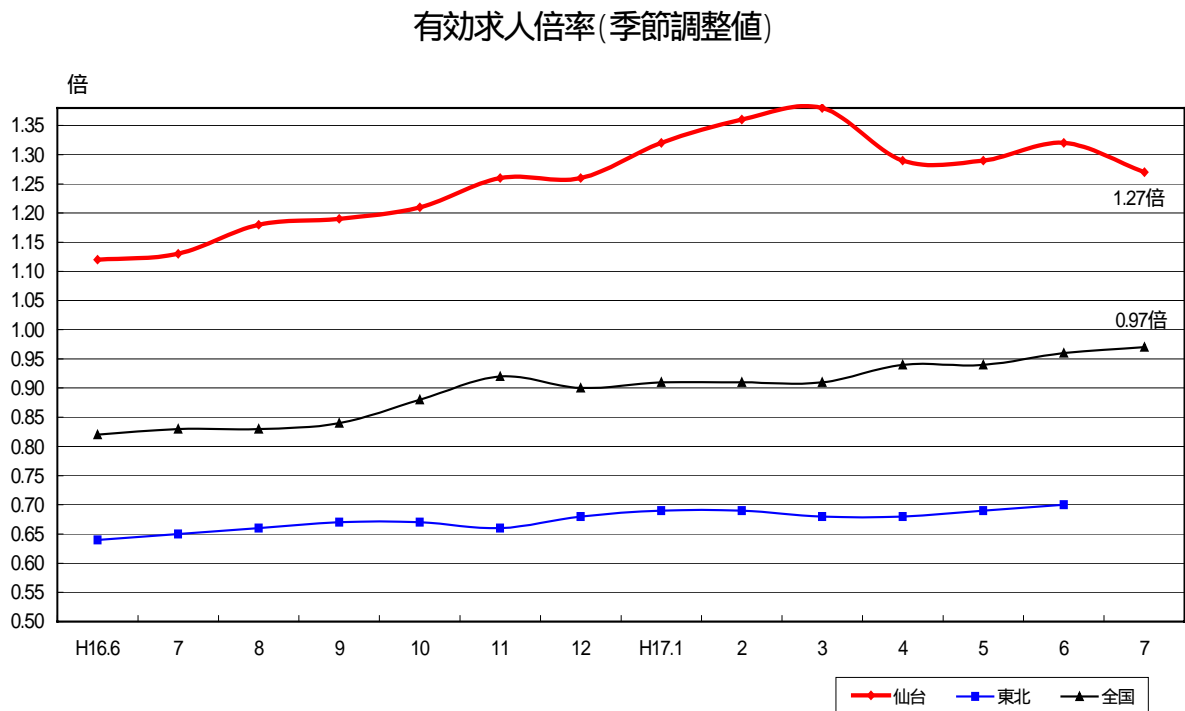
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

8月の公共工事請負額（宮城県内）は212億円で、前年同月比で26.1%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

7月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.27倍で、前月比で0.05ポイントの下降となった。

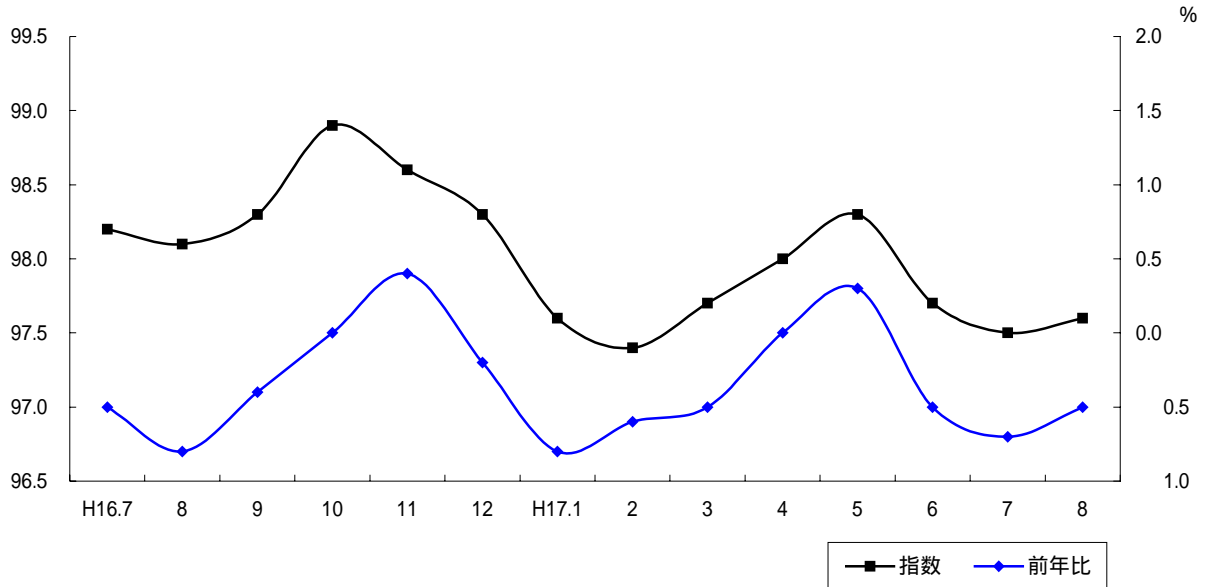


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

8月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として97.6となり、前月と比べ0.1%の上昇となった。また、前年同月比でも0.5%の下降となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値上がりにより2.3%上昇し、「被服及び履物」が洋服の値下がりにより1.7%の下降となった。

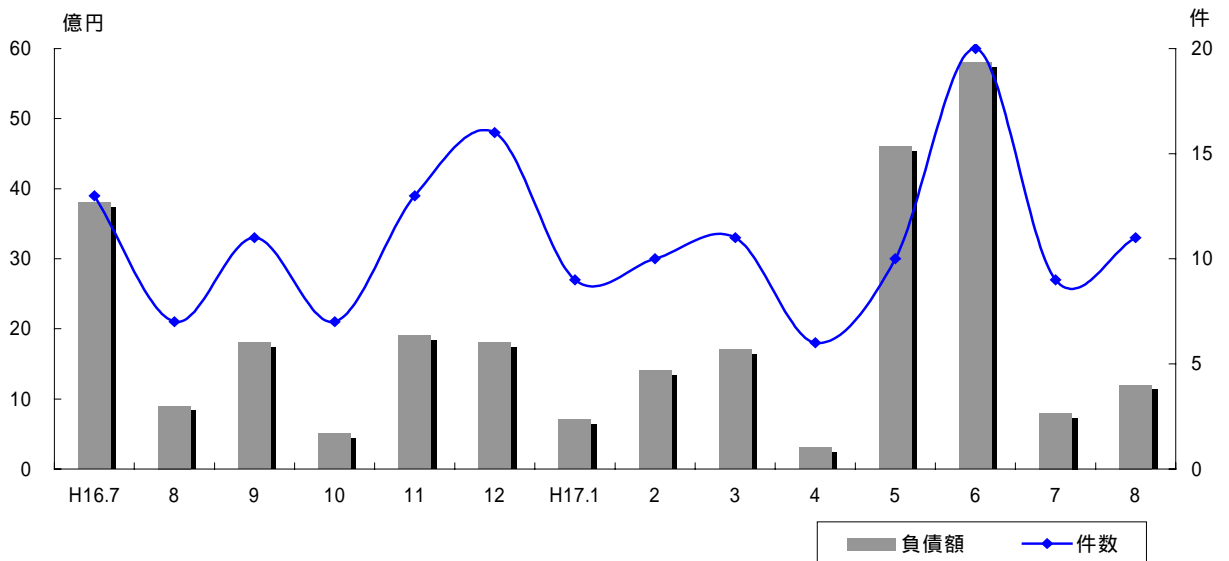
消費者物価指数(仙台)(平成12年 = 100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

8月の負債額1,000万円以上の倒産件数は11件、負債総額は12億円となった。これは前年同月比で、件数は4件（57.1%）の増加、負債総額は約3億円（32.7%）の増加となっている。

企業倒産(仙台)



主要經濟指標一覽表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年 = 100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国 (平成12=100)			東 北			宮 城 (平成12=100)			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成12年	100.0	-	5.7	100.0	-	3.2	100.0	-	7.4	100,115	2.7	429,230	3.6	139,434	2.4
平成13年	93.2	-	6.8	94.4	-	5.6	94.3	-	5.7	96,261	3.8	399,078	7.0	137,098	1.7
平成14年	92.0	-	1.3	94.3	-	0.1	94.5	-	0.2	93,652	2.7	365,839	8.3	129,992	5.2
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.6	-	5.3	105.7	-	6.1	88,526	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
16年1月~3月	98.9	0.7	6.9	101.3	0.5	7.2	100.2	3.3	5.0	21,901	0.9	83,894	0.9	30,493	6.6
4月~6月	100.8	1.9	7.2	102.9	1.6	7.2	107.0	6.8	9.7	20,866	2.9	77,358	5.4	28,802	3.9
7月~9月	100.7	0.1	6.4	104.6	1.7	7.7	110.9	3.6	9.1	20,740	3.4	76,903	3.5	28,909	2.9
10月~12月	99.8	0.9	1.8	101.4	3.1	0.1	104.2	6.0	1.1	25,022	3.8	91,717	5.4	34,690	5.6
17年1月~3月	101.5	1.7	1.4	100.2	1.2	2.2	106.1	1.8	4.5	21,229	3.1	80,761	3.7	29,218	4.2
4月~6月	101.1	0.4	0.3	101.6	1.4	1.3	105.2	0.8	1.8	20,638	1.1	73,833	4.6	27,713	3.8
平成16年4月	101.0	2.6	8.6	101.9	1.6	6.7	110.0	8.6	13.3	7,020	0.8	26,061	5.9	9,789	4.8
5月	100.5	0.5	3.8	103.3	1.4	4.6	107.8	2.0	7.6	6,967	2.1	25,814	4.5	9,869	1.9
6月	101.0	0.5	9.1	103.4	0.1	10.3	103.2	4.3	8.2	6,879	5.7	25,483	5.9	9,145	5.0
7月	101.1	0.1	6.2	104.8	1.4	6.9	107.5	4.2	2.5	8,536	1.3	29,793	0.4	11,710	0.2
8月	100.8	0.3	9.6	105.3	0.5	10.9	110.7	3.0	11.6	5,939	5.2	23,402	6.2	8,369	5.9
9月	100.2	0.6	4.0	103.7	1.5	5.6	114.5	3.4	13.9	6,265	4.5	23,708	4.4	8,831	3.4
10月	99.1	1.1	0.9	101.3	2.3	4.1	105.7	7.7	0.4	7,321	3.5	27,976	5.0	10,108	7.0
11月	100.2	1.1	4.4	101.4	0.1	4.4	103.9	1.7	3.7	7,491	5.4	27,177	9.1	9,904	9.3
12月	100.0	0.2	1.9	101.6	0.2	0.2	102.9	1.0	0.0	10,208	2.8	36,565	2.8	14,678	1.8
平成17年1月	103.2	3.2	2.0	101.1	0.5	6.4	109.3	6.2	6.1	7,836	0.9	29,624	0.2	11,180	0.5
2月	100.8	2.3	1.0	101.2	0.1	3.0	104.9	4.0	5.9	5,889	7.1	22,130	7.1	7,900	8.6
3月	100.6	0.2	1.2	98.4	2.8	3.0	104.0	0.9	1.6	7,503	3.7	29,006	4.6	10,138	5.5
4月	102.5	1.9	1.5	103.9	5.6	2.0	106.0	1.9	5.0	6,917	1.5	24,957	4.2	9,615	1.8
5月	99.6	2.8	0.9	100.5	3.3	2.8	105.2	0.8	1.1	6,848	1.7	24,590	4.7	9,326	5.5
6月	101.2	1.6	0.2	100.4	0.9	3.0	104.4	0.8	1.2	6,873	0.1	24,287	4.7	8,773	4.1
7月	100.1	1.1	1.0	102.3	1.9	2.5	106.3	1.8	2.5	8,510	0.3	28,664	3.8	11,760	0.4
8月															
9月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,224	1.7	849,506	2.4	124,092	5.4	3,521,228	2.9	260,942	2.7	67,434	1.3	23,203	2.7	44,231	0.6
127,147	0.7	850,955	0.2	126,987	2.3	3,516,102	0.1	256,842	1.6	66,981	0.7	22,780	1.8	44,201	0.1
126,677	0.4	891,672	4.8	126,742	0.2	3,216,242	8.5	229,299	10.7	64,209	4.1	19,022	16.5	45,187	2.2
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,807	6.2	242,352	5.7	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
125,724	0.6	911,711	0.0	126,868	0.4	3,388,622	0.8	235,407	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
30,855	0.2	230,299	1.7	31,768	1.5	1,032,796	2.1	74,166	4.7	20,181	1.1	7,343	26.3	12,838	12.0
30,773	1.2	221,929	0.5	31,200	1.3	699,526	6.8	50,131	7.7	12,906	6.8	4,638	11.9	8,268	14.8
31,124	0.8	226,733	0.6	31,191	1.3	857,851	1.9	58,302	1.4	15,691	1.2	5,596	3.9	10,095	3.8
33,387	0.7	233,117	0.8	32,650	0.1	798,449	3.9	52,808	3.3	14,385	4.0	4,939	2.7	9,446	4.7
30,685	0.6	225,757	2.0	30,738	3.2	1,030,017	0.3	72,206	2.6	19,514	3.3	6,525	11.1	12,989	1.2
30,809	0.1	219,272	1.2	30,843	1.1	763,196	9.1	52,837	5.4	13,914	7.8	4,551	1.9	9,363	13.2
10,211	1.7	74,033	1.3	10,747	0.8	200,654	4.5	15,435	5.1	3,794	2.1	1,293	19.6	2,501	10.5
10,295	0.8	74,325	0.4	10,206	3.1	222,568	11.1	15,694	10.8	4,170	8.3	1,513	18.2	2,657	18.6
10,267	1.0	73,608	0.4	10,248	1.7	276,304	4.7	19,002	7.2	4,942	8.9	1,832	2.7	3,110	14.6
10,819	2.2	75,295	1.5	10,793	0.9	315,921	0.2	21,549	4.1	5,863	4.0	2,100	5.8	3,763	8.7
10,600	1.4	81,840	2.2	10,599	0.4	211,076	4.8	14,314	5.5	3,825	6.3	1,411	13.0	2,414	2.8
9,706	1.7	69,094	1.0	9,799	3.7	330,854	1.8	22,439	2.8	6,003	2.8	2,085	3.2	3,918	2.6
10,510	0.2	73,516	0.1	10,457	0.6	251,006	3.8	17,610	3.9	4,576	5.9	1,494	8.8	3,082	4.5
10,119	0.8	71,049	1.1	10,147	2.5	285,288	10.6	19,670	12.1	5,305	14.3	1,791	18.1	3,514	12.4
12,757	1.0	88,555	1.2	12,104	2.3	262,155	5.1	15,528	2.0	4,504	4.3	1,654	0.1	2,850	6.9
11,469	1.7	84,648	0.6	11,290	0.5	226,799	1.4	15,716	2.2	5,220	3.1	1,679	15.3	3,541	4.0
9,278	2.1	68,895	2.9	9,493	5.6	313,254	0.6	19,429	2.5	5,266	2.6	1,727	12.1	3,539	2.8
9,939	1.5	72,214	2.7	9,954	4.0	489,964	0.3	37,061	2.9	9,028	3.8	3,119	8.2	5,909	1.4
10,231	0.2	73,581	0.7	10,316	4.0	225,430	12.3	16,089	4.2	4,097	8.0	1,257	2.8	2,840	13.6
10,307	0.1	73,471	1.0	10,218	0.1	237,747	6.8	16,650	6.1	4,480	7.4	1,528	1.0	2,952	11.1
10,272	0.0	72,220	1.8	10,308	0.6	300,019	8.6	20,098	5.8	5,337	8.0	1,766	3.6	3,571	14.8
10,770	0.4	74,322	1.5	10,602	1.8	301,570	4.5	20,792	3.5	5,485	6.4	1,711	18.5	3,774	0.3
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成12年	317,133	1.8	305,478	1.9	324,216	4.9	1,229,843	1.3	79,586	4.4	12,107	5.4	2,722	11.5
平成13年	308,691	2.7	294,577	3.6	303,219	6.5	1,173,858	4.6	75,740	4.8	11,660	3.7	2,451	10.0
平成14年	306,129	0.8	292,515	0.7	316,149	4.3	1,151,016	1.9	70,876	6.4	12,055	3.4	2,342	4.4
平成15年	302,554	1.2	280,481	4.1	278,867	11.8	1,160,083	0.8	64,889	8.4	10,290	14.6	2,290	2.2
平成16年	302,975	0.1	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.6	10,903	6.0	2,422	5.8
16年1月～3月	302,761	1.9	292,885	9.7	280,864	7.1	267,032	5.4	11,564	6.4	1,691	9.8	466	2.9
4月～6月	302,852	1.2	305,498	5.8	320,879	17.4	301,649	3.7	18,857	0.7	3,067	9.0	657	3.9
7月～9月	296,207	0.6	274,734	0.4	305,298	18.9	316,813	9.4	17,079	0.4	2,666	5.9	692	13.1
10月～12月	310,081	1.7	299,570	2.4	306,052	8.0	303,555	0.1	16,992	1.2	3,479	12.8	607	12.2
17年1月～3月	299,229	1.2	280,122	4.4	304,516	8.4	271,021	1.5	12,496	8.1	2,318	37.1	458	1.7
4月～6月	299,686	1.0	282,625	7.5	327,506	2.1	307,786	2.0	17,399	7.7	3,522	14.8	594	9.6
平成16年4月	325,593	3.0	325,469	10.1	369,356	37.6	96,178	4.1	6,369	3.4	1,075	10.7	177	26.6
5月	299,964	3.9	300,061	2.6	305,124	8.8	98,889	0.9	6,111	0.0	966	2.1	223	2.2
6月	283,000	3.5	290,964	4.7	288,158	6.4	106,582	7.4	6,377	1.2	1,026	14.5	257	19.5
7月	302,616	0.1	277,102	3.1	303,801	12.6	106,462	7.8	5,576	6.5	725	35.9	262	17.5
8月	301,059	0.1	288,549	1.5	308,357	19.4	102,070	10.5	5,847	17.8	955	47.1	227	29.0
9月	284,946	1.9	258,552	3.5	303,735	25.5	108,281	10.1	5,656	7.0	986	33.8	203	4.7
10月	296,794	1.5	275,465	3.0	278,353	5.9	106,145	1.5	5,698	5.0	927	1.6	237	57.0
11月	287,806	0.3	273,464	4.8	269,610	4.5	98,561	0.2	5,729	1.1	1,298	21.6	187	13.0
12月	345,643	3.1	349,781	8.3	370,194	21.4	98,849	2.0	5,565	0.1	1,254	16.5	183	4.6
平成17年1月	302,145	0.3	288,824	1.3	312,070	13.7	94,944	6.9	4,061	6.4	847	4.1	161	12.6
2月	274,110	3.8	256,322	3.0	267,780	2.6	85,288	0.4	4,089	10.8	775	58.2	158	2.6
3月	321,432	0.2	295,210	8.2	333,698	8.7	90,789	2.7	4,346	7.1	696	79.8	139	17.8
4月	319,274	1.9	309,897	4.8	339,333	8.1	96,740	0.6	5,339	16.2	934	13.1	185	4.5
5月	295,783	1.4	270,950	9.7	353,305	15.8	101,862	3.0	5,592	8.5	1,020	5.6	183	17.9
6月	284,002	0.4	267,027	8.2	289,881	0.6	109,184	2.4	6,468	1.4	1,568	52.8	226	12.1
7月	294,764	2.6	280,860	1.4	333,213	9.7	115,343	8.3	6,214	11.4	1,073	48.0	228	13.0
8月														
9月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資					雇用							
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)		有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,337	15.2	4,012	19.1	12.9	18.2	424,489	22.2	19.9	58,890	34.4	0.59	0.59	0.67	14.8	16.2	17.7
5,621	5.3	3,540	11.8	7.8	6.5	385,929	9.1	1.5	64,452	9.4	0.59	0.49	0.64	7.9	13.1	16.0
6,580	17.1	3,062	13.5	7.2	11.9	333,361	13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	4.2	17.3	21.1
5,276	19.8	2,688	12.2	12.4	10.3	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.1
5,518	4.6	2,824	5.1	14.0	16.2	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.3	5.5
850	11.9	363	19.9	18.8	34.4	72,215	14.9	16.7	25,516	2.9	0.77	0.60	1.09	10.6	16.2	1.3
1,511	4.1	801	19.7	10.4	2.4	64,211	0.4	5.3	23,976	3.1	0.80	0.62	1.05	10.8	15.7	1.4
1,210	9.0	750	5.5	12.4	16.9	79,942	7.8	11.8	29,060	8.8	0.83	0.66	1.17	7.1	16.6	5.7
1,947	11.3	910	17.9	15.2	14.7	76,674	2.0	12.3	27,704	5.2	0.91	0.67	1.29	2.2	16.5	12.8
1,194	40.5	607	67.2	5.5	9.2	48,479	32.9	9.3	30,548	19.7	0.91	0.68	1.35	1.1	15.4	4.9
2,141	41.7	779	2.7	6.4	11.4	53,679	16.4	19.6	27,198	13.4	0.95	0.69	1.30	1.7	16.0	1.9
436	25.9	461	227.0	8.8	5.3	29,120	6.4	9.9	8,742	7.1	0.77	0.60	1.01	10.6	16.1	0.3
455	3.4	194	29.7	23.2	28.2	11,619	19.7	5.5	7,096	7.5	0.80	0.62	1.03	9.9	15.4	1.6
620	46.2	146	42.1	2.2	8.1	23,473	28.0	0.0	8,138	4.2	0.82	0.64	1.12	11.5	15.7	4.7
377	16.6	82	82.0	20.6	21.4	25,922	26.6	10.5	9,472	2.1	0.83	0.65	1.13	7.6	16.4	8.3
439	15.5	281	202.2	2.6	1.7	28,663	20.5	13.5	9,271	24.2	0.83	0.66	1.18	7.1	17.1	0.0
394	41.7	387	57.3	11.4	23.4	25,357	8.0	11.6	10,317	3.6	0.84	0.67	1.19	6.4	16.4	8.2
480	3.8	209	28.4	22.4	25.9	32,358	16.7	6.2	9,854	4.6	0.88	0.67	1.21	4.0	16.1	15.5
740	19.7	362	57.4	4.2	0.4	26,890	48.9	21.6	9,978	18.7	0.92	0.67	1.26	2.3	16.3	12.4
727	15.0	339	35.6	14.6	8.1	17,426	18.3	10.3	7,872	3.6	0.90	0.66	1.26	0.2	17.2	9.8
519	1.9	165	23.1	12.6	22.4	17,720	39.9	8.8	10,828	29.6	0.91	0.68	1.32	0.7	15.0	6.3
404	103.0	213	56.6	3.2	16.2	11,165	39.0	11.6	9,865	19.0	0.91	0.69	1.36	1.0	15.3	4.4
271	122.1	229	146.2	3.1	0.9	19,594	19.8	7.7	9,855	11.0	0.91	0.68	1.38	1.6	16.0	4.1
537	23.2	210	54.4	11.3	7.4	24,984	14.2	11.2	9,295	6.3	0.94	0.68	1.29	0.6	16.0	0.5
652	43.3	179	7.7	0.4	4.8	13,634	17.3	15.5	7,969	12.3	0.94	0.69	1.29	2.9	16.6	7.7
952	53.5	390	167.1	4.7	19.3	15,061	35.8	34.3	9,934	22.1	0.96	0.70	1.32	1.1	15.3	2.6
672	78.2	167	103.7	12.7	3.3	28,217	8.9	6.0	9,175	3.1	0.97		1.27	0.5	16.0	2.4
						21,196	26.1									
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成12年 = 100)						金融機関預金残高(未残)				金融機関貸出残高(未残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成12年	100.0	-	0.7	100.0	-	0.9	1.1	1.0	71,691	4.3	1.6	0.5	46,596	5.0
平成13年	99.3	-	0.7	99.3	-	0.7	4.1	1.2	72,260	0.8	3.7	1.0	44,350	4.8
平成14年	98.4	-	0.9	98.6	-	0.7	2.2	0.5	70,997	3.4	3.6	2.9	43,026	5.3
平成15年	98.1	-	0.3	98.6	-	0.0	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7
平成16年	98.1	-	0.0	98.3	-	0.3	1.3	0.0	81,055	0.2	2.4	1.8	52,803	1.5
16年1月～3月	97.8	0.2	0.1	98.2	0.3	0.1	1.7	0.7	67,015	1.6	2.6	1.0	44,606	3.7
4月～6月	98.2	0.4	0.1	98.2	0.0	0.5	1.1	0.2	67,588	0.7	2.3	1.1	43,657	2.5
7月～9月	98.3	0.1	0.1	98.3	0.1	0.5	1.0	0.0	67,613	1.4	2.2	1.8	43,935	0.4
10月～12月	98.1	0.2	0.1	98.3	0.0	0.2	1.3	0.0	68,411	0.4	2.4	1.8	44,223	1.9
17年1月～3月	97.7	0.4	0.1	97.7	0.6	0.5	1.3	0.3	67,512	0.7	2.4	1.7	44,193	0.9
4月～6月	97.7	0.0	0.5	97.7	0.0	0.5	1.1	0.4	69,190	2.4	1.5	0.8	43,409	0.6
平成16年4月	97.9	0.0	0.4	98.0	0.2	0.8	1.0	0.1	68,041	0.6	2.6	1.4	44,116	3.3
5月	98.0	0.1	0.3	98.0	0.0	0.8	1.4	0.2	67,299	0.7	2.5	1.4	43,927	2.4
6月	98.2	0.2	0.0	98.2	0.2	0.3	1.1	0.2	67,588	0.7	2.3	1.1	43,657	2.5
7月	97.9	0.3	0.1	98.2	0.0	0.5	1.3	0.3	67,296	0.1	1.4	0.9	43,853	2.5
8月	98.0	0.1	0.2	98.1	0.1	0.8	0.7	0.4	67,340	0.3	2.1	1.2	43,546	1.1
9月	98.3	0.3	0.0	98.3	0.2	0.4	1.0	0.0	67,613	1.4	2.2	1.8	43,935	0.4
10月	98.8	0.5	0.5	98.9	0.6	0.0	2.1	1.0	67,100	1.5	1.8	1.6	43,760	0.4
11月	98.6	0.2	0.8	98.6	0.3	0.4	1.9	0.2	67,759	1.3	2.7	2.0	43,909	1.4
12月	98.1	0.5	0.2	98.3	0.3	0.2	1.3	0.0	68,411	0.4	2.4	1.8	44,223	1.9
平成17年1月	97.6	0.5	0.1	97.6	0.7	0.8	1.5	0.0	67,956	1.5	2.6	2.5	43,822	1.6
2月	97.4	0.2	0.3	97.4	0.2	0.6	1.3	0.1	68,506	0.5	2.2	1.9	43,804	0.4
3月	97.7	0.3	0.2	97.7	0.3	0.5	1.3	0.3	67,512	0.7	2.2	1.7	44,193	0.9
4月	97.9	0.2	0.0	98.0	0.3	0.0	1.5	0.4	69,494	2.1	1.3	1.4	43,846	0.6
5月	98.2	0.3	0.2	98.1	0.1	0.1	1.2	0.4	68,760	2.2	1.7	1.0	43,659	0.6
6月	97.7	0.5	0.5	97.7	0.4	0.5	1.1	0.4	69,190	2.4	1.5	0.8	43,409	0.6
7月	97.6	0.1	0.3	97.5	0.2	0.7	1.3		68,903	2.4	1.1		43,781	0.2
8月				97.6	0.1	0.5								
9月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
18,769	22.3	1,230	26.0	164	5.8	238,850	75.3	3,426	26.2	7,673,800	45.3
19,164	2.1	1,227	0.2	169	3.0	165,196	30.8	5,233	52.7	14,056,300	83.2
19,087	0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	16.6	5,413	3.4	8,808,700	37.3
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
3,669	17.7	201	19.9	28	12.5	25,431	34.1	660	14.4	1,372,900	478.3
3,403	0.2	199	0.2	23	36.1	16,212	0.4	1,001	0.3	3,777,600	47.9
3,310	14.2	184	17.2	31	19.2	15,371	46.8	357	61.8	648,200	45.2
3,297	8.8	206	10.2	36	56.5	21,164	8.2	1,222	97.2	424,600	74.7
3,176	13.4	200	0.5	30	7.1	19,876	21.8	551	16.5	378,200	72.5
3,225	5.2	212	6.5	36	56.5	15,045	7.2	719	28.1	1,069,400	71.7
1,236	17.3	66	16.5	7	0.0	8,264	11.6	152	58.3	91,200	16.3
1,089	25.0	67	31.6	7	41.7	4,298	45.5	326	63.7	535,000	603.0
1,078	21.9	66	12.0	9	47.1	3,650	54.8	523	36.0	3,151,400	55.4
1,123	18.4	60	4.8	13	62.5	5,765	17.4	109	29.3	376,200	336.9
1,097	13.3	65	21.7	7	12.5	4,961	55.5	150	73.0	91,700	44.5
1,090	10.0	59	22.4	11	10.0	4,645	56.6	98	56.5	180,300	7.6
1,124	17.8	73	1.4	7	0.0	7,865	7.7	697	89.1	50,000	19.5
1,064	4.4	67	21.8	13	18.2	4,342	55.4	367	273.2	192,600	44.4
1,109	2.0	66	13.8	16	220.0	8,957	87.3	159	3.8	182,000	283.2
1,022	13.4	67	19.6	9	0.0	6,218	35.3	318	56.5	72,300	92.8
1,014	12.5	63	13.7	10	25.0	7,441	30.7	123	61.5	137,300	13.8
1,140	14.2	70	2.8	11	0.0	6,217	38.4	109	19.8	168,600	18.5
946	23.4	64	3.0	6	14.3	3,966	52.0	403	165.5	25,700	71.8
1,072	1.5	67	0.0	10	42.9	6,051	40.7	144	55.8	459,700	14.1
1,207	11.9	81	22.7	20	122.2	5,027	37.7	172	67.1	584,000	81.5
1,024	8.8	68	13.3	9	30.8	4,789	16.9	474	334.5	78,800	79.1
				11	57.1					121,700	32.7
(株)東京商工リサーチ											

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください。

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

該当する欄1つに を記入してください

設問1

仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、（ ）内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-3 貴事業所の景気について

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問2

貴社（事業所）の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、（ ）内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問2-2 経常利益について

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問 3 貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に を記入してください。

設問 3 - 1 設備投資について

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

実施(計画)している	実施(計画)していない

設問 4 貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問 4 - 1 雇用人員について

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 5 資金繰りについて

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

改 善	不 変	悪 化

設問 4 - 6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期見通しとの比較)・・・

増 加	不 変	減 少

設問 5 貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の ～ の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

合理化・省力化不足
設備・店舗等が老朽化または狭い
原材料・仕入製(商)品高
設備過剰
売上・受注の停滞・不振
資金繰り・金融難

求人・人材難
人件費高騰
在庫過大
販売価格の値下げ
競争の激化
生産・販売能力の不足

諸経費の増加
立地条件の悪化
その他()
特になし

--	--	--

発行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>

(財) 仙台市産業振興事業団
(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 A E R 7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>